

# 2022 年度事業報告および決算

2023 年 6 月 6 日



北陸経済連合会

## 2022 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（総合対策委員会）

### 1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進


第五アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
(3) 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化	(a) 地方自治体を含む行政手続きの電子化、オープンデータ化に関する政府への要望活動	<p>○「政府に対する北陸経済界からの要望書」に要望事項を記載。主なものは以下のとおり。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民をあげたデジタル革新の推進およびデジタル革新に向けた基盤整備のための規制緩和の促進</li> <li>・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進</li> </ul> </div> <p>○政府、与党に対し要望活動実施（8/9）</p>	・要望内容をアップデートし継続実施。
	(b) スーパーシティ、スマートシティの先進事例に関する会員企業への情報提供	○北経連トピックス（No.322 2023/3/16 発行）に、（一財）北陸経済研究所が発刊した『北陸経済研究』の2023年1月号に掲載されたスマートシティに関する記事を紹介。	・引き続き情報収集し、会員企業に情報を提供する。
	(c) 各県の PPP/PFI 地域プラットフォームへの参画を通じた PPP/PFI に関する会員企業への情報提供	○各県の PPP/PFI 地域プラットフォームの開催案内や施策に関する情報を北経連トピックスに5回掲載。	・引き続き情報収集し、会員企業に情報を提供する。
	(d) 行政機関との意見交換の実施検討	○「三県知事との懇談会」において、各県より取組状況を紹介。	・引き続き「三県知事との懇談会」において、取組状況等について意見交換する。
(4) 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー・環境対策	(a) 電力の安定供給に必要な安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働および 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた諸施策、国民負担抑制等に関する政府への要望活動	<p>○「政府に対する北陸経済界からの要望書」に要望事項を記載。主なものは以下のとおり。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力の安定供給と電気料金抑制に向けた原子力発電所の迅速な安全確認と早期再稼働</li> <li>・トラック、バス輸送時の CO2 排出削減に資する次世代トラック、バスの導入等に向けた経済的支援</li> </ul> </div> <p>○政府、与党に対し要望活動実施（8/9）</p> <p>○北陸選出自民党国会議員との懇談会（11/16）、経済産業省との懇談会（12/4）、経済産業局との懇談会（12/6）において、原子力発電所の早期再稼働を要望。</p>	・要望内容をアップデートし継続実施。特に原子力発電所の早期再稼働については、喫緊の課題であるため、様々な機会強く要望していく。
	(b) カーボンニュートラル実現に向けた産業界の先進事例に関する情報提供	<p>○会員懇談会（福井会場）において、カーボンニュートラルをテーマに講演。（11/24）</p> <p>参加者：61名（会場31名、オンライン30名）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>（講演者、演題）</p> <p>①国立研究法人産業技術総合研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行役員兼エネルギー・環境領域の領域長 小原春彦氏 「カーボンニュートラルに向けた取組とビジネスチャンスについて」</li> <li>・理事兼執行役員 栗本聡氏 「産総研の北陸地域における連携強化について」</li> </ul> <p>②花王(株)ESG 部門 ESG 活動推進部部長 柴田学氏 「花王の脱炭素経営」</p> </div> <p>○カーボンニュートラルの取組みを通じて、域内総生産の向上を図るための具体的施策の検討に向け、株式会社日本政策投資銀行とともに、株式会社日本経済研究所に基礎調査を委託し、報告書を受領。報告書の内容を総合対策委員会で説明。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> <p>（期間）2022年11月～2023年3月</p> </div>	<p>・基礎調査報告書は公表予定。</p> <p>・基礎調査の結果を踏まえ、具体的施策を検討する。</p>

第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
	<p>(c) 北陸環境共生会議（北陸三県、北陸電力、北経連で構成）と連携した各県の環境展示会へ出展等、環境配慮型社会の実現に向けた取り組みの実施</p> 	<p>(調査内容)</p> <p>①カーボンニュートラルに関する国内外の動向、北陸を含む各地域の動向</p> <p>②カーボンニュートラルの取り組みを通じた域内総生産の向上を図るための課題、方策の整理</p> <p>○いしかわ環境フェア（8/20、21）、とやま環境フェア（10/9、10）てつどう×かんきょうフェスタ（10/22）に出展し、廃棄プラスチックを使った万華鏡作りを通して環境意識を啓蒙。</p> <p>○海洋プラスチックゴミ問題に取り組む「瀬戸内オーシャンズX」とオンライン意見交換会実施（9/30）</p> <p>○循環型社会の実現を目指す先進的な取り組みを行っている施設を見学（11/4） （参加者）北陸三県、北陸電力、当会の担当者 11 名 （見学先）東芝水素ステーション、敦賀グリーンパワー、フレデリッシュ（いずれも福井県敦賀市）</p> <p>○地球温暖化防止をテーマとした勉強会開催（2/13）→ <b>写真</b> 参加者 80 名（会場 24 名、オンライン 56 名）</p> <p>講演① 演題：「Jクレジット制度について」 講演者：Jクレジット制度事務局 加藤史浩 氏</p> <p>講演② 演題：「1.5℃達成への道のり COP27 エジプト会議から見えてきた地域で取り組む緩和と適応」 講演者：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 平田裕之氏</p> <p>○地球温暖化防止啓発パンフレット（←写真）を作成し、関係イベントで配付予定。</p>	<p>・北陸三県、北陸電力と連携し継続実施予定。</p>  <p>（勉強会）</p>
<p>(5) 東京一極集中の打破</p> <p>①北陸地域への企業誘致・投資促進</p>	<p>(a) 企業の本社機能、研究機能の移転促進等に関する政府への要望活動</p> <p>(b) 北陸地域への企業進出に関心のある企業に、北陸地域の優位性や各県の支援制度等をアピール</p> <p>(c) 北陸国際投資交流促進会議にて首都圏等の大規模展示会出展し、北陸の企業立地環境等の PR 実施</p>	<p>○「政府に対する北陸経済界からの要望書」に要望事項を記載。主なものは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市から地方への企業移転を促すインセンティブ施策の強化（地方拠点強化税制の対象地域拡大等）</li> <li>・首都圏に偏在する公共事業予算の地方への重点配分</li> </ul> <p>○政府、与党に対し要望活動実施（8/9）</p> <p>○北陸国際投資交流促進会議（北陸三県、北陸電力、北経連で構成）として、以下の展示会にブース出展。</p> <p>①「第 25 回関西ものづくりワールド」（10/5～7 インテックス大阪）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業進出に関するアンケート回収 65 件を回収し、各県の企業誘致担当者と共有。</li> <li>・北陸新幹線建設促進同盟会と連携し、北陸新幹線を PR。</li> </ul> <p>②「nanotech 2023」（2/1～3 東京ビッグサイト）→ <b>写真</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業進出に関するアンケート回収 141 件を回収し、各県の企業誘致担当者と共有。うち 1 件は、進出先として福井県を考慮しており、個別にアプローチ中。</li> <li>・ブースを訪れた仙台市の担当者から、企業誘致施策、ターゲット業種、最近の企業誘致状況等について、意見交換したい旨の申し出あり。今後、意見交換を行う予定。</li> </ul>	<p>・要望内容をアップデートし継続実施。</p> <p>・北陸三県、北陸電力が一体となって北陸をアピールする貴重な機会であるため、今後も首都圏等の大規模展示会に出展し、北陸の企業立地環境等を PR する。</p>  <p>（nanotech2023 出展ブース）</p>

第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
	(d) 北陸三県に進出した企業の情報収集	<p>北陸国際投資交流促進会議として、以下の取組みを実施。</p> <p>○企業誘致に関して、北海道企業誘致推進会議との意見交換会開催 (7/21)</p> <p>○企業誘致勉強会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸地域に進出した企業から進出に至った経緯等について、当該企業の誘致に携わった地方自治体の担当者から誘致にあたっての支援・サポート活動について紹介、情報共有。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>&lt;第1回&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 : 9/2</li> <li>・進出企業 : (株)FJ コンポジット (北海道千歳市)</li> <li>・講演者 : 代表取締役 津島栄樹 氏</li> <li>・参加者 : 44 名</li> </ul> <p>&lt;第2回&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 : 10/19</li> <li>・進出企業 : (株)ベクターデザイン (富山県富山市)</li> <li>・講演者 : 代表取締役社長 梅澤幻 氏、他 2 名</li> <li>・参加者 : 57 名</li> </ul> <p>&lt;第3回&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 : 11/22</li> <li>・進出企業 : (株)ハイレゾ (石川県志賀町)</li> <li>・講演者 : 代表取締役社長 志倉善幸 氏</li> <li>・参加者 : 54 名</li> </ul> </div> <p>○シェアオフィス「LUFF」(福井市)を視察(11/11)</p>	<p>・勉強会後のアンケートでは、進出経緯や進出地域選定のポイント等、具体的な話が聞けて大変参考になった旨の意見を多数いただいた。</p>
② 関係人口等の増加に向けた取り組み	(a) 北陸イメージアップ推進会議(北陸三県、北陸電力、北経連で構成)と連携し、首都圏居住者と北陸居住者を対象に、北陸に対する認知度やイメージに関するアンケート調査の実施。	<p>○北陸イメージアップ推進会議として、北陸が「移住」や「ワーケーション」に適した地であることを把握し、北陸が移住先・ワーケーション先として選択される地域であるために訴求すべき事項を洗い出すことを目的に、首都圏と北陸三県に居住する男女にアンケート調査を実施。調査結果を5月頃に公表。</p> <p>&lt;調査結果のポイント&gt;</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸に来訪経験のある人は、来訪経験のない人に比べ、北陸に良いイメージを持っている。</li> <li>・UIJ ターン者は、移住前に思っていた以上に北陸は暮らしやすいと感じている。</li> </ul> </div>	<p>・調査結果に基づいた北陸地域の魅力に関する情報を発信する予定。</p>
	(b) 「北陸のシェアトップ150」等による北陸地域の優れた企業をPR	<p>○以下の展示会で「北陸のシェアトップ150」を配付。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸技術交流テクノフェア (10/21、22)</li> <li>・第25回関西ものづくりワールド (10/5~7)</li> <li>・Matching HUB Hokuriku 2022 (11/17、18)</li> <li>・nanotech 2023 (2/1~3)</li> </ul> <p>○北陸三県の首都圏等の出先事務所に「北陸のシェアトップ150」を配付。(富山県60部、石川県20部、福井県100部)</p> <p>○学生の就職情報としての活用を目的に会員大学に配付。</p>	<p>・従来のマッチングイベントに加え、若者の地元企業への就職やUIJターン等につながるような機会、関係先にも配付する。</p>
	(c) 域外大学の就職担当者と会員企業の採用担当者との情報交換会の開催	<p>○関東と関西の大学とスケジュール、内容等の調整がつかないため、今年度は中止。</p>	<p>・過去3回開催した情報交換会は、会員企業から好評だったため、関東と関西の大学との関係を維持しながら新たな取り組みを模索していく。</p>

第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
	(d) 各種人材バンクの活用に関する情報収集、会員企業への情報提供	<p>○人財活躍推進委員会と連携し、副業、兼業人材の活用をテーマとしたセミナーを開催。(9/12)</p> <p>○北経連トピックスで、内閣府官民人材交流センター(国家公務員の再就職支援および官民の人材交流の支援を行う内閣府の機関)主催の「官民人事交流に関する説明会」の開催を案内。</p>	<p>・セミナー参加者へのアンケートでは、「労働市場の未来推計から人材シェア、兼業・副業の重要性を認識できた」等、概ね好評の結果を得た。</p>
	(e) 金沢大学定員増の申請に関する支援	<p>○文部科学省とのヒアリングに金井会長が参加(5/18)。 ヒアリングには、馳知事、村山市長も参加。 (申請内容) ・観光デザイン学類 40 名、スマート創成科学類(仮称)60 名の定員増を申請 →申請は不採択</p>	<p>・地方大学の定員増は、地方創生に向けて重要な取り組みであるため、支援の依頼があれば協力する。</p>
	(f) 北陸未来共創フォーラムの地元人材育成分科会と人材流入・地域定着分科会への参画	<p>○地元人材育成分科会から「インターンシップの意識調査」の協力依頼があり、北経連会員企業へアンケート調査を実施。(86 社回答)</p> <p>○外国人留学生の北陸地域への就業・定着を目的とした留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」のキックオフイベント開催(12/8)</p> <p>○留学生北陸 3 県合同企業説明会開催(12/8)</p> <p>○第 2 回北陸未来共創フォーラムシンポジウムを共催(3/20)</p>	<p>・人手不足が懸念される中、人材の育成、確保は喫緊の課題であるため、北陸未来共創フォーラムの取組みに参画していく。</p>
	(g) 信州大学、富山大学、金沢大学が連携して取り組む地方創生人材育成事業(通称:ENGINE プログラム)への参画	<p>○北経連事務局から新開常務が教育プログラム開発委員会に参加中。</p>	

## 2. 企業の労働生産性の向上と成長

第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
(6) 労働生産性向上のための企業改革	(a) 会員企業に 1 人当たり GRP の算定を依頼	<p>○付加価値額に関するアンケート調査実施し、調査結果を集約。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員企業 64 社から回答受領。</li> <li>・総合対策委員会で調査結果報告。</li> <li>・回答表に社名を記入した企業に調査結果を送付。</li> </ul>	<p>・調査結果から洗い出された課題について、政府要望や行政機関との懇談会等を通じて解決を図っていく。</p> <p>・2 年連続で実施し、付加価値向上への意識は浸透したと考えられるため、アンケート調査は終了するが、業界ごとの 1 人当たり付加価値額の平均値等、付加価値向上に資する有益な情報は、引き続き提供していく。</p>
	(b) 上記の算定結果の評価を踏まえ、労働生産性向上に資するセミナー開催	<p>○労働生産性向上と一人当たり域内総生産(GRP)との関係性に関する勉強会開催(7/14)。 参加者:18 名(会場 7 名、オンライン 11 名)</p> <p>○第 13 回北陸地域政策研究フォーラム(北陸三県を中心とする大学の人文社会系研究者のネットワークによる研究成果発表の場)で、観光産業の未来をテーマにシンポジウムを開催(2/19) →  写真 シンポジウムの内容を北経連トピックスや会報にまとめて掲載。 参加者:64 名(会場 50 名、オンライン 14 名)</p> <p>&lt;内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸未来共創フォーラム観光分科会について 堤敦朗 氏(金沢大学人間社会研究域附属先端観光科学研究センター 副センター長)</li> <li>・報告①「ダークツーリズムを援用した「学ぶ観光」創出の試み」 鈴木晃志郎 氏(富山大学人文学部人文学科准教授)</li> </ul>	<p>・企業の労働生産性向上が域内総生産向上とどのように関係、結びついているかについて理解できる内容であった。</p> <p>・北陸地域の人文社会系専門家との関係を強化し、北陸地域が抱える諸課題の解決に向けた議論を深めていく。</p>



(北陸地域政策研究フォーラムシンポジウム)

第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告②「インバウンド施策と持続可能な観光について」 池田千恵子氏（大阪成蹊大学経営学部准教授）</li> <li>・報告③「観光の外部性と地域経済の生産性を考える」 佐無田光氏（金沢大学融合科学系教授 融合学域観光デザイン学類長 学長補佐(社会共創推進担当)）</li> <li>・ディスカッション コーディネーター 北島啓嗣氏（福井県立大学副学長(地域連携)） コメンテーター 敷田麻実氏（北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科 教授）</li> </ul>	

3. その他（第五次中期アクションプランに含まれない総合対策委員会の分掌事項）

分掌事項	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
(1) 政府要望	(a) 政府要望活動	<p>○政府に対する北陸経済界からの要望書作成、要望の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要望事項の検討にあたり、会員企業へアンケート調査を実施 →18の企業、団体から41の要望事項を受領し、要望書に反映。</li> <li>・WGによる検討、要望書案取りまとめ（5/12、6/15）</li> <li>・総合対策委員会（7/14）、常任理事会（7/22）</li> <li>・政府、与党等に対する要望活動（8/9） →和田金沢大学長も参加。</li> </ul> <p>〔要望先〕 自民党（麻生副総裁） 公明党（中川北陸信越方面本部長） 経産省（石井副大臣、多田事務次官） 国交省（藤井事務次官、上原鉄道局長、佐々木道路局次長） 文科省（義本事務次官、坂本審議官、 千原科学技術・学術政策局長）</p> <p>○三経連としての要望活動 （北海道、東北、北陸の経済連合会で構成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済懇談会、決議（9/13）</li> <li>・要望活動（10/19）</li> </ul> <p>〔要望先〕 自民党（梶山幹事長代行）、財務省（宮本大臣政務官） 内閣府（和田副大臣）、国交省（清水大臣政務官）</p> <p>○西日本経済協議会としての要望活動 （中部、関西、中国、四国、九州、北陸の経済連合会で構成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員総会、決議（10/17）</li> <li>・要望活動（11/9）</li> </ul> <p>〔要望先〕 自民党（萩生田政務調査会長）、首相官邸（松野内閣官房長官） 内閣府（後藤大臣、和田副大臣）、 財務省（宮本大臣政務官）、経産省（里見大臣政務官） 国交省（斉藤大臣）、総務省（杉田大臣政務官）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、与党、関係省庁に対して、要望を直接伝えることができる貴重な機会であるため、継続実施する。</li> <li>・政府要望に関する会員企業へのアンケート調査は、幅広い業種、視点から意見を伺える貴重な機会のため継続実施する。</li> </ul>

分掌事項	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
	(b) 行政当局、政党との懇談会開催 ・「三県知事との懇談会」、「北陸選出自民党国会議員との懇談会」等の開催	<p>&lt;北経連主催&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○三県知事との懇談会 (8/24)</li> <li>○北陸選出自民党国会議員との懇談会 (11/16) →金井会長、林副会長出席</li> <li>○中部・近畿経済産業局との懇談会 (12/6)</li> <li>○北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会 (3/2)</li> </ul> <p>&lt;他団体主催&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本銀行との金融経済懇談会 (10/19) →稲垣副会長出席</li> <li>○自民党予算・税制等に関する政策懇談会 (10/26) →東田専務理事出席</li> <li>○経済産業省との懇談会 (12/4) →金井会長出席</li> <li>○第1回国内投資拡大のための官民連携プラットフォーム (12/8) →金井会長出席</li> <li>○第2回国内投資拡大のための官民連携プラットフォーム (4/6) →金井会長出席</li> <li>○多田経済産業事務次官との懇談会 (4/17) →金井会長、高木副会長、稲垣副会長、高松副会長出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸経済界の意見・要望を関係機関や国会議員に対して直接伝えることができる有効な機会のため継続実施する。</li> </ul>
(2) 事業方針策定	(a) 2023 年度事業活動方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合対策委員会で審議 (12/14)</li> <li>○常任理事会で決定 (12/21)、新春経済懇談会で公表 (1/25)</li> </ul>	
(3) SDGs の諸施策の取りまとめ	(a) SDGs 実現に向けた取組み事例等の情報発信、当会が取り組む諸施策のとりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「パートナーシップ構築宣言」未公表の当会副会長企業 4 社に、「パートナーシップ構築宣言」の作成、公表を呼びかけ。 → 4 社とも公表済。</li> <li>○公益財団法人中部圏社会経済研究所との共催による企業の SDGs 取組み事例等に関するセミナーを開催 (2/9) → <a href="#">写真</a> 参加者：117 名 (会場 17 名、オンライン 100 名)</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 基調講演 「折り返し点を迎えた SDGs ～変革を力に変えるための方策～」 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 蟹江憲史 氏</p> <p>(2) 企業の取組み事例紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①前田建設工業(株) 「前田建設の SDGs の取り組みについて ～新築と改修の『W ZEB (ダブルゼブ)』～」</li> <li>②(独) 中小企業基盤整備機構北陸本部 「中小企業のための SDGs 経営導入のポイント」</li> <li>③国際連合地域開発センター 「ローカル SDGs の取り組みの可視化と情報発信」</li> </ul> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演、取組み事例紹介ともに示唆に富む内容であった。引き続き SDGs に関する情報を提供していく。</li> <li>・来場者を対象にしたアンケートでは、全員 (13 名) が「大いに満足」、「満足」と回答。</li> </ul> <div style="text-align: center;">  <p>(SDGs セミナー)</p> </div>
(4) 産学連携	(a) 北陸産学連携懇談会 (学長懇)、北陸産学連携交流会 (部門長会議)、北陸未来共創フォーラム等による域内大学と産業界との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北陸産学連携懇談会 (8/30) ・テーマ「産学連携した学生の育成」、「大学のリカレント教育への期待」 ・出席者：大学 10 名、北経連役員 7 名</li> <li>○福井工業大学見学会 (8/30) ・工学部電気電子工学科、工学部機械工学科、環境情報学部環境食品応用化学科の実験室・施設を見学。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員大学学長と北経連役員が意見交換を行う貴重な機会のため継続実施する。また、大学見学会は、大学の活動や施設を知る機会であるため継続実施する。</li> </ul>

2022 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（人財活躍推進委員会）

3. 企業のダイバーシティ&インクルージョンの推進

第五次アクションプラン実施項目（2021～2025年度）	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
(1) 女性活躍	<p>(1) 女性活躍推進の機運醸成に資する情報提供</p> <p>①えるぼし認定の制度認知促進（新規） 北陸企業の「ダイバーシティ&amp;インクルージョン」ブランド化を目指し、えるぼし認定の取得を推進する ・会員企業に対して、えるぼし認定の制度認知、取得の動機づけに資する情報提供 （労働局・県などと連携し、女性活躍推進やえるぼし認定に関する支援制度・助成金等の情報発信）</p> <p>②女性活躍に関する実態調査（継続） ・春の会員アンケートにて、男性育休取得状況を調査し実態把握</p> <p>③経営者・男女双方の意識改革に資するセミナーの開催（継続） 女性がいきいきと仕事にチャレンジできる環境を創出することにより、多くの企業が課題と捉えている女性管理職比率の向上につなげる。 ・経営者向け/女性向けセミナー</p> <p>(2) 女性活躍推進に必要な政策・支援に関する、政府等への要望活動（継続）</p> <p>事業計画の実施にあたっては、女性活躍推進ワーキングや労働局・県などと連携して進める。</p>	<p>(1)</p> <p>①えるぼし認定の制度認知促進 ・会員企業へ北経連 HP「女性活躍推進の取組み」掲載依頼（6/16）掲載企業数 75 社→83 社 ・同「女性活躍推進の取組み」ページの周知・掲載企業募集、えるぼし認定等の周知に関するチラシを作成し、会員懇談会等で配布 ・女性活躍推進 WG 開催 メンバー：北陸三県、北陸電力、北國銀行などの女性活躍の実務者 8/2 2022 年度事業計画（女性活躍）について 11/9 えるぼし認定取得促進に向けた実態調査について</p> <p>・会員企業への情報提供 企業の取組への支援事業（専門家無料相談、補助金等）を紹介 厚生労働省「女性活躍推進アドバイザーによる相談・個別企業支援」 富山県「ファーストペンギン企業」パイロット事業費補助金 石川県 企業幹部・人事管理者向け「いしかわ女性が輝く企業創造塾」 福井県 女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア”縁”カレッジ」</p> <p>②女性活躍に関する実態調査 ・4/28 春の会員アンケート結果を発表（男性育休） 51%の企業で男性の育休取得者ゼロであり、男性の育休取得が進んでいない。 男性が育休を取得する際の課題は「育休取得者の代替確保やサポート体制」65.4%、「社内の理解不足」42.1%、「一定期間仕事から離れることが不安」29.3%と続いた。取得しやすい環境が課題である。</p> <p>③経営者・男女双方の意識改革に資するセミナーの開催 ・11/1 経営者向け 会員懇談会石川会場 カルビー(株)常務執行役員 人事総務本部長 武田雅子 氏 「カルビーのダイバーシティ活動の取組み」 (一社) アンコンシャスバイアス研究所 代表理事 守屋智敬 氏 「アンコンシャスバイアスを知る、気づく、対処する～一人ひとりがイキイキと活躍する組織づくりをめざして」 参加者アンケートの結果は、概ね良好であった。</p> <p>・2/17 働く女性向けセミナー「両立は大変だから」のホントのところを考える(別紙1) 講師 中野円佳氏 ジャーナリスト/東京大学男女共同参画室特任研究員(元日経新聞記者) パネリスト 佐藤恭子氏 (株)北國フィナンシャルグループ 人事開発部マネージャー パネリスト 多比良幸一氏 フクビ化学工業(株)執行役員経営戦略本部副本部長 参加者アンケートの結果は、およそ9割が「とても良かった」「良かった」と回答</p> <p>(2) 政府要望 ○8/9 政府要望実施 ・一般事業主行動計画の実行・えるぼし取得に向けた企業への支援（啓発、相談体制） ・男女格差是正に向けた取組（女性の理系分野への興味喚起・育成）</p>	<p>①えるぼし認定の制度認知促進 ・今後の取組みとして、えるぼし認定の認知等に関して春の会員アンケートにて調査し、実態と課題を把握する（4月実施予定）</p> <p>・アンケート調査で抽出された課題に応じて、今後の取組みとして、えるぼし認定企業によるセミナーや、各種支援事業などの情報提供により、えるぼし認定取得を促進する</p> <p>②実態調査（来年度事業計画の事務局案） ・2020年に実施した女性の就労意識等に関する調査について、再調査し経年変化を追う（北陸在住女性、北陸出身の首都圏在住女性、Uターン女性を対象に、北陸での就業のイメージや意向を調査） コロナを経て、地方回帰やテレワーク、兼業副業等が定着しつつある中での意識の変化を調べ、今後の施策に反映させる</p> <p>③経営者・男女双方の意識改革に資するセミナーの開催 ・引き続き、先進企業による講演等により、女性活躍の必要性を訴求 ・女性向けセミナーの参加者アンケートでは、両立を目指す社員に対して、配慮だけではなく、会社の方向性と本人の成長がリンクして実感できることで、エンゲージメント向上につながる、等のパネリストコメントに共感の声が集まった。</p>



第五次アクションプラン実施項目（2021～2025年度）	2022年度事業計画	実施状況	評価・方向性
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・性別役割分担意識解消に向けた取組（男性の家事育児参加促進）</li> <li>・働きながら育児・介護ができる環境整備</li> <li>・女性省創設</li> </ul>	
(2) シニア活躍	<p>(1) シニア活躍の促進に向けた会員ニーズおよび経営者やシニア自身の意識改革に資する情報の発信</p> <p>① 経営者の意識改革に資する勉強会・セミナーの開催（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の高齢者雇用の必要性等</li> </ul> <p>② 当会会員のニーズに応じた有益な情報の発信（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人事・評価・賃金制度の見直しに役立つ支援制度」「活用推進に役立つ補助金・助成金等」等の情報発信</li> </ul> <p>(2) 企業の高年齢者雇用促進や能力向上に必要な支援策の政府等への要望活動の実施（継続）</p>	<p>(1)</p> <p>① 経営者の意識改革に資する勉強会・セミナーの開催</p> <p>○9/12 人財活躍推進セミナー（別紙3）</p> <p>「10年後の労働市場の状況と今から始めるべき企業の対応策」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者 59名（来場11名、オンライン48名）</li> <li>・三県経営者協会の後援をいただき、同協会会員への案内や、事前プレス案内による開催案内の新聞掲載等により、当会会員以外からも幅広い参加があった。</li> </ul> <p>&lt;第1部&gt;</p> <p>「労働市場の未来推計2030から見えた課題と対策」</p> <p>講師：阿部 正浩 氏（中央大学経済学部教授）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催後の参加者へのアンケート結果では、94%が「参考になった」と概ね好評。</li> </ul> <p>② 当会会員のニーズに応じた有益な情報の発信</p> <p>○ 当会 HP 等による情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構から 2022 年度 65 歳超雇用推進助成金のお知らせ</li> <li>・「令和4年度 雇用に関わる助成金等説明会のご案内」（主催：(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部）</li> <li>・「令和4年度 高齢者雇用推進セミナー（10/12開催）のご案内」（主催：(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構福井支部）</li> </ul> <p>&lt;内容&gt;</p> <p>基調講演「いよいよ秒読みに入っている！高齢者の積極的な雇用」、事例紹介や社会保険労務士等による質疑応答等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和4年度 高齢者雇用推進セミナー（10/28開催）のご案内」（主催：(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部）</li> </ul> <p>&lt;内容&gt;</p> <p>基調講演「高齢者が70歳まで働くための制度づくり」や事例発表・パネルディスカッション等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「(独) 高齢・障害・求職者支援機構福井支部 高齢者雇用推進セミナー動画配信のご紹介『いよいよ始まった！高齢者の積極的な活用～義務化への備えはできていますか』」</li> </ul> <p>(2) 政府等への要望活動の実施</p> <p>○8/9 政府要望実施</p> <p>&lt;要望事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「65歳超雇用促進助成金」の「65歳超継続雇用促進コース」の予算拡充等、高齢者雇用に向けた就業規則等の制度変更に必要な経費への支援拡充</li> <li>・高齢労働者のための職場環境改善に必要な経費への支援拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後は、左記アンケート結果においてニーズの高かった高齢者雇用に関する人事・賃金などの制度や事例紹介などを内容とするセミナーの開催等を検討・実施する。</li> <li>・ 引き続き、当会会員のニーズに応じた有益な情報を会員に随時発信する。</li> </ul>
(3) 働き方改革	<p>(1) テレワークや副業・兼業等、多様な働き方による企業価値向上に資する情報発信（継続）</p> <p>① 働き方改革の意義、必要性等について</p> <p>② 働く場所に関する物理的な制約がなくなり、多くの仕事が、いつでもどこでもできるようになる社</p>	<p>(1)</p> <p>○9/12 人財活躍推進セミナー（別紙3）</p> <p>「10年後の労働市場の状況と今から始めるべき企業の対応策」</p> <p>&lt;第2部&gt;</p> <p>「北陸域外からの兼業・副業による『プロフェッショナル人材』の受入れの重要性・メリ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、副業兼業の受入れに係る北陸での取組事例紹介をはじめ、当会会員ニーズを捉えたセミナーの開催等により、有益な情報を随時発信していく。</li> </ul>

第五次アクションプラン実施項目（2021～2025年度）	2022年度事業計画	実施状況	評価・方向性
	<p>会の実現のためのテレワーク、副業・兼業等の促進</p> <p>③企業の法令順守のための有益な情報提供等（育休制度等）</p> <p>(2)働き方改革に資する諸施策の実現に必要な支援策の政府等への提言・要望活動（継続）</p>	<p>ットは？」</p> <p>（演題1） 「北陸地域における『新しい人材シェア』のあり方について」 講師：宮原 吏英子 氏（株日本政策投資銀行北陸支店副調査役）</p> <p>（演題2） 「地域労働市場の将来像と企業の対応策～共創型企业・人材展開プログラムからの教訓」 講師：佐無田 光 氏（金沢大学 融合科学系教授 学長補佐）</p> <p>・左記セミナー開催後の参加者へのアンケート結果では、97%が「参考になった」と概ね好評。</p> <p>○当会 HP 等による情報発信</p> <p>・「官民人事交流に関する説明会開催の御案内」 （内閣府官民人材交流センター）</p> <p>○企業の法令順守のための有益な情報提供等（育休制度等）</p> <p>・「改正育児・介護休業法説明会」のご案内（主催：石川労働局）</p> <p>○経験値活用型サポート人材交流会（富山、石川）のご案内（中部経済産業局）</p> <p>(2)政府等への要望活動の実施</p> <p>○8/9 政府要望実施</p> <p>&lt;要望事項&gt;</p> <p>・労働人口減少、育児介護離職、女性活躍等の課題に対応するための新たな働き方（テレワーク、副業・兼業、週休3日制等）の導入や働きやすい職場づくりに向けた支援の拡充</p> <p>・リモートワークで使用する機器やツールの購入に関する個人向け減税制度の新設</p> <p>・テレワーク等のための設備投資税制の適用対象企業の範囲拡大</p>	

## 2022 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（社会基盤委員会）

### 1. スマートリージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

第五次中期アクションプラン実施 項目(2021 年度～2025 年度)	2022 年度事業計画	実施状況・予定	評価・方向性
(1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通	<p>(a) 北陸三県をはじめとする沿線自治体や経済団体と連携した政府に対する要望活動の実施、各県で開催される大会・総会における要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金沢・敦賀間の 2023 年度末までの確実な開業</li> <li>・ 敦賀開業後の関西・中京圏へのアクセス維持向上</li> <li>・ 敦賀・新大阪間の 2023 年度当初の着工、2030 年頃までの 1 日も早い全線開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5/9 北陸新幹線富山県合同決起大会</li> <li>・ 5/15 福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会</li> <li>・ 5/24 北陸新幹線建設促進大会、北陸新幹線建設促進同盟会総会、上期中央要請（東京）</li> <li>・ 6/18 北陸新幹線小浜・京都ルート建設促進同盟会総会（小浜市）</li> <li>・ 8/6 北陸新幹線建設促進石川県民会議</li> <li>・ 8/8 北陸新幹線建設促進同盟会中央要請〈概算要求前〉（東京）</li> <li>・ 8/9 政府に対する北陸経済界からの要望（東京）</li> <li>・ 10/19 三経連要望活動（東京）</li> <li>・ 11/9 西日本経済協議会要望活動（東京）</li> <li>・ 11/16 北陸新幹線建設促進大会、北陸新幹線建設促進同盟会下期中央要請（東京）</li> <li>・ 12/15 北陸新幹線建設促進同盟会中央要請〈政府予算案決定前〉（東京）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金沢・敦賀間は 2024 年春の開業に向け順調に工事は進捗している。今後も進捗状況を注視し、必要に応じ政府等、関係機関に要望していく。</li> <li>・ 敦賀以西については昨年 12/15 の中央要請後、2023 年度当初の正式着工には至らず。しかしながら着工後に行う、地下水や用地取得のための調査費用として来年度予算に 12 億 3500 万円が計上された。引き続き 1 日も早い全線開業のため、北陸三県や沿線自治体、関西の経済界等、関係機関と連携し政府、国会議員、国交省、鉄道・運輸機構に強く要望していく。</li> </ul>
	<p>(b) 関西地域と連携した現地での PR 活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会、関西北陸交流会、関西財界セミナー等への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8/1 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会 - 金井会長が来賓として出席</li> <li>・ 10/5～10/7 関西ものづくりワールド 2022 - 北陸国際投資促進会議として同イベントに出展（北陸三県と北電・北経連で構成） → 出展ブースにて北陸新幹線建設促進同盟会広報ツール（チラシ）配布・ポスター掲示 → 当日の様子を北陸新幹線建設促進同盟会 SNS に投稿</li> <li>・ 11/21 第 9 回関西・北陸交流会 - 金井会長が北陸の経済団体代表として関西と北陸の結びつきや北陸新幹線の早期全線開業のメリット等について発言</li> <li>・ 北陸新幹線整備促進シンポジウム in 関西を当会 HP 及びトピックスに掲載</li> <li>・ 2/9-10 関西財界セミナー（東田専務出席） - 第 2 分科会：「次世代の国土と関西のデザイン」 → 北陸新幹線敦賀・新大阪間について全線開業のため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北陸新幹線早期全線開業に向け、引き続き関西との連携を強化していく。</li> <li>・ 関西での機運醸成に向けては関西で行われるイベントに積極的に参加し、全線開業によるメリット等を周知していく。</li> </ul>

第五次中期アクションプラン実施 項目(2021年度～2025年度)	2022年度事業計画	実施状況・予定	評価・方向性
	(c) 懇談会等でのPR活動	<p>には関西での機運醸成が必要であり、関西経済界の協力をお願いしたい旨を発言。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10/17 西日本経済協議会総会 <ul style="list-style-type: none"> <li>-金井会長が出席し、北陸新幹線早期全線開業の必要性等発言</li> <li>-北陸新幹線建設促進同盟会広報ツール(チラシ)配布</li> </ul> </li> <li>・ 11/4 北陸新幹線 施設見学会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>-北陸新幹線敦賀駅～敦賀車両基地</li> <li>参加者：光野委員長、他10名</li> </ul> </li> <li>・ 11/17 第49回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会) <ul style="list-style-type: none"> <li>-金井会長と光野委員長が出席し、北陸新幹線早期全線開業の必要性・メリット等について発言</li> <li>-共同記者会見において十倉会長(経団連)より「(北陸新幹線早期全線開業について)ぜひやるべきだ」と発言</li> </ul> </li> <li>・ 2/1-3 「nano tech 2023」 <ul style="list-style-type: none"> <li>-北陸国際投資促進会議として同イベントに出展。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→出展ブースにて北陸新幹線建設促進同盟会広報ツール(チラシ)配布・ポスター掲示</li> <li>→当日の様子を北陸新幹線建設促進同盟会 SNS に投稿</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ 3/2 第30回北陸地域懇話会(整備局・運輸局との懇話会) <ul style="list-style-type: none"> <li>-北陸の社会基盤整備状況マップを配布</li> <li>-金井会長・高木副会長より北陸新幹線の早期全線開業について発言</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北陸新幹線建設促進同盟会で作成した広報ツール等を他団体との懇談会やイベントにおいて配布し、情報発信やPRを実施していく。</li> </ul>
(2) 陸・海・空 一体とな った人流・ 物流基盤 の強化	①高速道路の全線 4車線化、ミッシ ングリンクの解消	<p>政府に対する要望活動、国土交通省との懇談会等における要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高規格幹線道路の整備促進・完全4車線化の実現。</li> <li>・ 事故・渋滞削減に資する地域高規格道路の整備促進。</li> </ul> <p>5/29 中部縦貫自動車道 大野油坂道路整備促進大会(福井県大野市 生涯学習センター学びの里「めいりん」講堂)に出席。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 【中止】8/4 東海北陸自動車道建設促進同盟会・整備促進大会</li> <li>・ 8/9 政府に対する北陸経済界からの要望</li> <li>・ 3/19 中部縦貫自動車道 大野油坂道路(大野IC～勝原IC) 開通式典に出席。</li> </ul> <p>&lt;トピック&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東海北陸道：11/12 4車線化利用開始区間(小矢部砺波JCT～南砺SIC間の一部1.6km、南砺SIC～福光IC間の一部1.9km、城端SIC～五箇山IC間の一部2.4km)</li> <li>・ 中部縦貫道：10/3 荒島第2トンネル貫通(軟弱地盤で掘削が難航していた)</li> <li>3/19 大野IC～勝原IC L=10km 開通(2車線)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き要望活動を実施していく</li> </ul> <p>&lt;備考&gt;対象の高規格道路 東海北陸自動車道、能越自動車道 中部縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道</p>

第五次中期アクションプラン実施 項目(2021年度～2025年度)	2022年度事業計画	実施状況・予定	評価・方向性
② 北陸地域の港湾・空港の整備	(a) 北陸地域の港湾整備促進に向けた政府に対する要望活動 ・ 日本海側拠点港の整備・促進等	・ 8/9 政府に対する北陸経済界からの要望 →北陸港湾の利便性向上、国際物流環境の変化への対応、大型クルーズ船誘致に向けた北陸の日本海拠点港の整備促進、最新物流施設への転換について	・ 引き続き要望活動を実施していく。
	(b) 三県・他経済団体等との連携 ・ 「北陸三県港湾勉強会」の実施	・ 8/22(月) 開催(金沢市) - 講演: 地方港利用推進事例 (株)クボタ 武山義知氏 - 三県担当者による意見・情報交換	・ 三県担当者の意見・情報交換は有意義であり、今後も継続しつつ、具体的な連携を模索していく。
	(c) 北陸地域内空港の路線網の維持に向けた、政府に対する要望活動 ・ コロナ後の航空需要喚起のための取り組み促進等	・ 8/9 政府に対する北陸経済界からの要望 →コロナ終息後の国内航空需要喚起の取組促進、国内路線網・便数維持のための支援、国際航空需要喚起、国際線発着の早期再開、便数維持のための支援等について	・ 引き続き要望活動を実施していく。
③ 人流・物流の強化	(a) 物流DX、物流業界の労働力不足対策に関する情報収集、勉強会等の実施 ・ 運輸部門における物流DXの企業事例、カーボンニュートラル等のテーマを検討。	・ 12/9(金) 開催(社会基盤委員会終了後) 「物流DXを知り、業務の効率化に活用する方法」 (株)NX総合研究所 宮里隆司氏	・ 会員ニーズを踏まえて、来年度も継続して実施していく。
	(b) 物流に関して太平洋側の代替機能を果たすためのインフラ等の強化に向けた政府に対する要望活動	・ 8/9 政府に対する北陸経済界からの要望 →北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすための物流インフラ整備について(北陸の日本海側拠点港の国際物流ターミナル、高規格道路等)	・ 引き続き要望活動を実施していく
	(c) 「北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会」への参画 首都圏、中京地区、京阪神地区に対する北陸港湾ポートセールスの実施 ・ 荷主企業等に対する北陸港湾利用拡大に関するPR。	・ 12/12、13 開催 →「首都圏直下地震、南海トラフ大地震に対応したオンライン代替輸送訓練」(北陸地方整備局・北陸信越運輸局主催、北陸経済連合会等 各地経済団体等が後援)に出席。 ・ 2/17「北陸地域国際物流戦略チーム 広域バックアップ専門部会」に出席。 ・ 3/1「北陸地域国際物流戦略チーム 令和4年度幹事会」に出席。	・ 2022年12月の代替輸送訓練で実施予定であった北陸港湾のポートセールス、並びに北陸港湾利用のPRは、本訓練がリアル開催ではなく、オンライン開催となり実施できなかったため、次年度では各県港湾担当者へヒアリングをし、それぞれのニーズに合った内容とするよう検討する。
	(d) 並行在来線への支援、域内2次交通の充実に向けた政府に対する要望活動	・ 8/9 政府に対する北陸経済界からの要望 -三セク会社の収支改善に向けたさらなる国の支援、JRからの協力・支援の実現等の新たな仕組み構築による地元負担の最大限の軽減	・ 引き続き要望活動を実施していく。
	(e) 各県並行在来線利用促進協議会等への参加 ・ あいの風とやま鉄道利用促進協議会 ・ IRいしかわ鉄道利用促進協議会 ・ いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会 ・ 福井県並行在来線利用促進協議会	○富山県(あいの風とやま鉄道) ・ 6/16 あいの風とやま鉄道利用促進協議会幹事会 ・ 6/23 第19回あいの風とやま鉄道利用促進協議会 -2021年度の取り組み・利用状況決算・あいの風とやま鉄道第二次経営計画の策定について報告があり、経営計画の中に運賃改定(2023年春)することが盛り込まれた。 ・ 12/7 あいの風とやま鉄道利用促進協議会幹事会 ・ 12/16 第20回あいの風とやま鉄道利用促進協議会 -2022年11月までの取り組みと利用状況等・決算見込み、	並行在来線各社の状況 ○富山県(あいの風とやま鉄道) ～第二次経営計画のポイント～ -運賃について ・ 2022年6月の協議会において2020年春に見送られた運賃改定を2023年春より実施することを決定。その後2022年12月の協議会において2023年4月1日より正式に改定することが公表された。 (※運賃改定が見送られた経緯:2020年は運賃収入が当

第五次中期アクションプラン実施 項目(2021年度～2025年度)	2022年度事業計画	実施状況・予定	評価・方向性
		<p>観光列車「一万三千尺物語」のリニューアル、ダイヤ・運賃の改正(2023年4月)等、説明があり、同日プレスリリースが行われた。 ※運賃改定については右記記載。</p> <p>○石川県(IRいしかわ鉄道) ・8/26 第3回いしかわ並行在来線以西延伸対策検討会 -石川県並行在来線経営計画(金沢以西延伸)(案)が示され、10年間の収支見込や資本金・運行支援金の増額、以西延伸後の運賃改定について協議された。 -会議には会長が出席し、北陸三県の並行在来線会社、JR、地方鉄道事業者が連携し相互乗り入れ等利便性の向上が必要と発言 ・11/30 第4回いしかわ並行在来線以西延伸対策検討会 -8月に示された金沢以西における経営計画案が了承され、利用促進協議会の設置等が盛り込まれた。馳知事より県民や観光客に利用してもらえよう工夫を重ねるとの発言があった。 -また検討会としての事業は終了。来年度利用促進協議会(仮)にて事業を引き継ぐということで終了した。 ※収支見込や資本金・運行支援金、運賃改正については右記記載。</p> <p>○福井県(ハピラインふくい) ・1/12 福井県並行在来線利用促進協議会幹事会 -協議会の令和4年度実施状況・令和5年度事業計画及び予算(案)、利用促進に向けた取り組み等について説明があり、次回協議会(春)で正式審議予定。 ・3/5 ハピラインふくい開業1年前イベント講演会(フェニックスプラザ) -題目:「民間企業出身者から見た地方鉄道の課題と今後について～並行在来線の持続可能な経営に向けての個人的見解～」 -講師:岡田忠夫氏(しなの鉄道株式会社 専務取締役) -トクセッション:岡田氏とハピラインふくい社長小川氏</p>	<p>初見込みより好調であったため見送り。)</p> <p>・運賃改定率 -普通運賃・通勤定期運賃 現行運賃比1.06倍(開業前比1.12倍→1.19倍) -通学定期運賃 現行運賃比1.02倍(開業前比1.03倍→1.05倍)</p> <p>○石川県(IRいしかわ鉄道) ～石川県並行在来線経営計画(金沢以西延伸)～ ・当初2019年に金沢以西延伸後の収支試算の結果、10年間累計で▲87億円と試算されていたが、2022年に再度試算した結果、業務体制見直しや金沢駅高架下の取得による事業収入の確保等により▲42億円まで減少。 ・金沢以西延伸後、以下を実施予定 ①資本金の増資 (県市町を中心に20億→30億) ②運行支援基金の増額 (県市町を中心に30億→52億) ③運賃の改定(金沢以西延伸後) (1-5年目で現行運賃比平均1.09倍、6年目以降平均1.14倍程度値上げ) ※参考:金沢以東区間運賃 2015～2019年(1～5年目):開業前比1.09倍 2020年～(6年目以降):開業前比1.14倍</p> <p>○福井県(ハピラインふくい) ・令和4年度事業実施状況 ①協議会開催事業(幹事会を1回開催) ②調査研究事業(開業1年前イベントを実施) ③普及啓発事業(パンフレットを作成) ④地域活動支援事業 (利用促進に取り組む地域団体へ奨励金を交付) ※1件10万円を4件、合計40万交付決定</p>

第五次中期アクションプラン実施 項目(2021年度～2025年度)	2022年度事業計画	実施状況・予定	評価・方向性
			<p>～今後のスケジュール～  R5年度春頃 利用促進協議会  夏頃 運賃等認可申請※  冬頃 利用促進協議会幹事会（運賃ダイヤ公表）  3月頃 利用促進協議会・並行在来線開業  ※運賃について（R3.10福井県並行在来線経営計画より）  ・普通運賃・通勤定期運賃  1～5年目現行運賃比1.15倍、  6～11年目現行運賃比1.20倍  ・通学定期運賃  1～5年目現行運賃比1.05倍  6～11年目現行運賃比1.05倍（変更なし）</p> <p>○各県で行われる協議会に引き続き参画する。</p>
④自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化	(a)民間企業の防災・減災投資に対する支援施策の拡充に向けた要望活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部経済連合会幹事の国土強靱化のための企業の防災減災投資に対する支援策（予算・税制等）特別分科会は毎年8経連協同で要望書を発出していたが、各経連の地域毎に想定される自然災害、被災影響が異なるため今年度より要望書は発出せず、一旦休止。</li> <li>・当面は8経連において防災・減災に向けた情報共有を行っていく方針。</li> <li>・また同じく8経連協同で防災・減災投資に関する意見交換として自民党議員との懇話会を実施していたが今年度も含め今後開催要請は行わないこととなった。</li> <li>・その他、関係省庁との支援施策の拡充に向けた個別協議も実施していたが来年度以降は実施しないこととなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は中部経済連合会が幹事で設立予定である国土強靱化に資する支援策等に関する情報連絡会に参加し、情報収集・意見交換を実施する。</li> </ul>
	(b)西日本経済協議会「防災分科会」における意見交換・情報収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6/27第2回防災分科会  (1)講演：「九州地域における防災・減災に向けた取り組み」  講師：九州地方整備局 統括防災官 辻 芳樹 氏  (2)意見交換  「各経連の取組状況、今後の分科会取組について」</li> <li>・2/17第3回防災分科会  講 演：「東京海上日動における防災コンソーシアム COREの取り組みについて」  視 察：タイトレック株式会社（CORE参画企業でデジタル活用による災害復旧工事の効率化を実現）  協 議：地域間で連携した取り組みについて（課題及び今後の進め方等）  その他：各経連、事務局より案内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き意見交換・情報収集を行い、当会活動に取り込めるものについては検討する。また先進事例について適宜情報発信を行う。</li> </ul>

## 2022 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（新たな価値創出委員会）

### 2. 企業の労働生産性の向上と成長

第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
(1) AI、IoT等デジタル化	(a) AI、IoT等のデジタル化に関する最新技術に関する講演会の開催	<p>○会員懇談会（富山会場）テーマ：「DX（デジタルトランスフォーメーション）」 [2/2 富山市 オンライン併催 参加者：124名（オンライン参加：50名含む）]</p> <p>①演題：「富山県立大学とデジタル化の推進」 講師：富山県立大学 DX教育研究センター所長 唐山英明 氏</p> <p>②演題：「工作機械のDX」 講師：キタムラ機械(株)代表取締役社長 工学博士 北村彰浩 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートでは、講演者の情熱と前向き姿勢に学ぶところが多かった等、好評だった。DX・GX、北陸のものづくり現場の取組みに関する講演会の要望があり、会員の参考となる講演会を目指して企画していく。</li> </ul>
	(b) 北陸産業活性化センター(HIAC)、北陸情報通信協議会、総務省北陸総合通信局、中部経済産業局等と連携して講演会・セミナー等の会員への情報提供	<p>○関係団体主催の講演会・セミナー等の会員への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸情報通信協議会 特別講演 [4/28 金沢市 オンライン開催] (主催：北陸情報通信協議会、総務省北陸総合通信局、北経連) 「次世代スマートコンストラクションが創る未来」(株)小松製作所 執行役員 スマートコンストラクション推進本部長 兼 (株)EARTHRAIN 代表取締役会長 四家千佳史 氏</li> <li>・金沢大学イノベーションシンポジウム 2022 夏 [6/29 金沢市 オンライン併催] 「複業人材・首都圏人材を活用したイノベーションの創出」(主催：金沢大学先端科学・イノベーション推進機構協力会、金沢大学先端科学・社会共創推進機構)</li> <li>・中部生産性本部「2022 年度人と企業の活力化フォーラム」 [10月～12月 全10回オンラインセミナー] (主催：(一財)中部生産性本部 後援：中部経産局、北経連他)</li> <li>・北陸総合通信局「北陸地域 ICT イノベーションセミナー2022」 [11/2 金沢市 オンライン併催] (主催：総務省北陸総合通信局、後援：北経連他)</li> <li>・産業技術総合研究所「テクノブリッジセミナー in 石川&amp;イノベーションシーズ講演会」[11/18 金沢市 オンライン併催] (主催：産業技術総合研究所中部センター、共催：HIAC 他、後援：北経連)</li> <li>・北陸総合通信局講演会「5G や DX が経済や社会にもたらす変革～気づきと共感がデジタル経営の鍵～」東京大学大学院工学系研究科教授 森川博之 氏 [12/19 金沢市] (主催：総務省北陸総合通信局、共催：北経連他)</li> <li>・「サイバーセキュリティセミナー2022」[12/16 金沢市 オンライン併催] (主催：北陸サイバーセキュリティ連絡会・北陸総合通信局 他 後援：北経連他)</li> <li>・「サーキュラーエコノミー生存戦略セミナー～『ものづくり中部』における成長志向型の資源自律経済の実現に向けて～」[1/17 オンライン開催] (主催：経済産業省中部経済産業局、共催：北経連他)</li> <li>・「バイオデザイン・ワークショップ」[1/17-18 金沢市] (主催：HIAC)</li> <li>・「サイバーセキュリティディズ 2023」 <ul style="list-style-type: none"> <li>①Practice Day (セキュリティ担当者向け実践的演習) [3/2 金沢市]</li> <li>②Seminar Day (サイバーセキュリティセミナー) [3/3 金沢市]</li> </ul>                     (主催：総務省北陸総合通信局、経産省中部経済産業局、北経連 他)                 </li> <li>・電波利用セミナー「電波利用によるデジタル化と北陸の暮らし・未来」～5G/6Gによる地域の課題解決と創造に向けて～ [3/9 金沢市] (主催：総務省北陸総合通信局)</li> <li>・富山県 IoT 推進コンソーシアム全体会 [3/31 富山市 オンライン併催] (主催：富山県 IoT 推進コンソーシアム)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も関係団体と連携して、会員に有益な講演会やセミナー開催の情報発信を継続していく。</li> </ul>



第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
		<p>○「北陸産業活性化フォーラム」の共催  [8/2 石川県立大学 参加者：41名(オンライン18名含む)] (主催：HIAC、北経連 他)  ①「知的財産権の組み立てと応用について」県立広島大学准教授 川畑哲郎 氏  ②「障害者による粗飼料生産での機械利用とヒツジ生産を支援する技術開発について」石川県立大学特任教授 石田元彦 氏  上記の講演後、石川県立大学 食品科学科の実験装置・研究設備、生物資源工学研究所の施設見学を実施</p>	
(2) 産学官連携による人材育成	(a) 「実務者向けデジタル人材育成講座」の開講 (HIAC との共催)	<p>○2022 年度「実務者向けデジタル人材育成講座」の開講  [7/6～8/10 毎週水曜日(講義・演習の全6回) オンライン講座  受講者数：69名 講師：富山大学 学長補佐・特別研究教授 中川大 氏]  (主催：北経連・HIAC 後援：富山大学)  データサイエンスで「何ができるのか」、「どのようなツールがあるのか」など、実務者に直接役立つ入門者向け講座として開催。今回から業務等で受講できなかった人や復習のため、講義・演習を録画した動画配信を実施。  受講者アンケート結果を取り纏め、10月に講師と今回講座を振り返って意見交換を実施。</p>	<p>・受講者アンケートでは、7割超が(非常に良かった・よかった)の肯定評価、84%が会社の同僚等に受講を(まあ)薦める結果となった。今回、以前より受講者から要望があった講座録画の動画配信にも対応した。次年度も講座開講に向けて調整する。</p>
	(b) 各県や大学等が主催するリカレント教育等の会員企業への情報提供	<p>○大学等が主催するリカレント教育の会員への情報提供  ・経済産業省デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX(デラックス)」の開設 [6月に案内実施]  ・「KIT リカレント教育プログラム夏期集中講義 情報技術教育(12科目)・ポジティブ心理学と組織活性化」[8/22～9/16 金沢市] (主催：金沢工業大学)  ・金沢美大デザイン講座 2022 デザイン入門セミナー「サステイナブル経営に欠かせないデザイン思考」[10/7 オンライン開催] (主催：金沢市)  ・大阪大学「機械学習・ビッグデータ 金沢ミニキャンプ」[11/26 金沢市] (主催：大阪大学 数理・データ科学教育研究センター)  ・「KIT リカレント教育プログラム春期集中講義 情報技術教育(12科目)・ポジティブ心理学と組織活性化」[2/15～3/17 金沢市] (主催：金沢工業大学)</p> <p>○産学連携による地域人材育成に関するアンケート(総合対策委員会と共同実施)  会員大学学長と北経連役員(会長、副会長、委員長)との北陸産学連携懇談会の懇談テーマに取り上げる「①産学連携した学生の育成」、「②大学のリカレント教育への期待」に関するアンケート調査を7月に実施。  懇談会に出席予定の大学および企業、新たな価値創出委員会と総合対策委員会の企業委員に依頼し、12大学および30企業から回答を得た。  本アンケート結果を基に北陸産学連携懇談会(8/30)で意見交換を実施。</p> <p>○金沢工業大学「DX分野等リスクプログラムの開発・実施」への参画・協力  ・文科省事業に採択され、北経連は参画機関として金沢工業大学主催 DX リスキル推進委員会に参画。[開催日：7/14 事前打合せ、8/3 第1回委員会、9/16 第2回委員会、10/14 第3回委員会、11/25 第4回委員会、1/16 第5回委員会、3/3 閉講式・第6回委員会]  ・本プログラムの「DX リスキル総合」、「オンデマンド学習と講義・演習」、「オンデマンド学習(入門・基礎・応用)」の3つの受講コースの受講者募集を会員へ募集案内実施  ・全コースとも受講者定員に達して開講(本年度は補助金により受講無料)</p>	<p>・大学等が主催する社会人向けのリスク教育等について、今後も会員へ情報発信していく。</p>

第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
<b>(3) オープンイノベーション</b> ①交流機会の創出 (会員同士、会員とスタートアップ等)	(a) 大学見学会の開催 (総合対策委員会との共催)	○福井工業大学見学会 [8/30 PM 福井工業大学 参加者：28 名] 掛下学長の挨拶と大学概要紹介、「AI&IoT センター」、「まちづくりデザインセンター」、「ウェルネス&スポーツサイエンスセンター」、「ふくい PHOENIX ハイパープロジェクト」の紹介後、福井キャンパス内の工学部電気電子工学科、工学部機械工学科、環境情報学部環境食品応用化学科の実験室・施設を見学。	・ 会員企業の経営層等が大学の活動や施設を知る機会として、来年の大学見学会は懇談会とは別日で開催し、全会員に対して募集案内を行う。
	(b) 北陸産学技術交流会 (情報交換) の開催 テーマに関心のある企業実務者と大学研究者が情報交換を行う北陸産学技術交流会を開催する。	○北陸産学技術交流会の開催 テーマ募集(4/18-5/20)に対し4件の応募があり、提案頂いた主査と交流会開催に向けて個別に打合せを行い、下記のとおり開催した。 (注)事務局人数は主査・北経連の参加人数 ①「研究設備の外部利用と利用支援サービス」(主査：金沢大学) [9/15 金沢大学 参加者：17 名 (事務局 8 名含む)] 共同研究・学術コンサルティング事業および金沢大学の研究設備利用についての紹介。外部利用可能な化学分析装置、電子顕微鏡、研究設備の遠隔操作等を見学し、名刺交換および質疑応答・意見交換を行った。 ②「製造 DX、AI 技術の活用から価値を創出する適用分野」(主査：立山科学(株)) [12/1 オンライン開催 参加者：13 名 (事務局 5 名含む)] 主査からテーマ趣旨説明、参加者の自己紹介後、テーマの製造 DX、AI 活用に関する立山科学(株)の取組みについて紹介した。その後、各参加者からテーマに関連した情報提供、自社の取組みについての紹介等を行った。 ③「AI・データ分析を活用したマーケティング支援」(主査：福井工業大学) [2/1 福井工業大学 参加者：20 名 (事務局 8 名含む)] 主査の福井工業大学 AI&IoT センター長他3名の研究者からテーマに関連した5件の研究内容の紹介後、参加者との紹介内容に関する質疑応答および意見交換を行った。また、交流会終了後には、福井工業大学主催の AI&IoT コンソーシアム設立シンポジウムが開催された。 ④「ワイヤレス給電技術の適用・応用分野」(主査：北陸電機製造(株)) [2/10 オンライン開催 参加者：9 名 (事務局 4 名含む)] 主査から開催趣旨の説明、テーマに関連した自社の取組みについて紹介があった。その後、企業参加者から会社紹介・交流会の参加動機や関連情報、大学研究者からはテーマに関連した研究内容の紹介し、それぞれの内容について質疑応答および意見交換を行った。	・ 昨年度の技術交流会テーマ応募 5 件は企業だったが、今年度は4件のうち2件が大学からの応募があった。 ・ 参加者アンケート結果では、「よかった」が 63%、「今後連絡をとりあう可能性」44%と、一定の評価を得たことにより、企業実務者や大学研究者の交流の場として情報交換に限らず施設見学会など多様な形態で開催していく。
②国内外スタートアップのプラットフォームへの参画	(a) 関係機関および会員等が主催するスタートアップピッチイベント等への協力と会員への情報提供	○下記の関係機関のイベント開催を会員へ情報提供実施 ・「インドスタートアップ ショーケース (ヘルステック・バイオテック編)」 [5/26 オンライン開催] (主催：JETRO ベンガルール事務所) ・JETRO オンライン商談会「日・ASEAN 高齢者産業ビジネスマッチング」 [9/12-16 オンライン開催] (主催：JETRO) ・「ジャパン-ベトナム オープンイノベーション ラウンドテーブル」 [8/30 オンライン開催] (主催：JETRO ホーチミン事務所) ・アジアのスタートアップを集めたイノベーションアワード「AEA2022」 [10/26-27 オンライン開催] (主催：JETRO、東京大学産学協創推進本部 他) ・「JETRO Startups Connecting HUB Pitch and meet in Hanoi」 [11/9 オンライン併催] (主催：JETRO ハノイ事務所) ・「日越オープンイノベーション促進ウェビナー(第3回)～IoT 編～」 [11/29 オンライン併催] (主催：JETRO、ベトナム日本商工会議所 他) ・「J-Bridge インドスタートアップショーケース～建設テック編～」 [2/20 オンライン併催] (主催：JETRO、Reliance Nippon Life Asset Management)	・ 関係機関および会員等が主催するスタートアップピッチイベント等の会員へのタイムリーな情報の周知に鋭意努めているが、現状、参加会員の関心度が限定的であり、参加人数が少ない状況。周知の機会等を捉えて、会員の関心のある事業や技術分野を確認の上、担当窓口への確実な情報提供に努め、参加者数を増やしていきたい。

第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
③マッチング (商品・サービスと技術)	(a) 会員間、会員と経団連企業、関係機関マッチングイベント参加者と会員等の技術マッチング推進	<p>・ふくいベンチャー創出セミナー「注目企業が目指す成長のカタチとは」 [3/16 オンライン併催] (主催：公益財団法人ふくい産業支援センター) (注)JETRO:独立行政法人 日本貿易振興機構</p> <p>○技術マッチングの紹介活動を実施 (4件) ・大学発スタートアップ企業の技術を会員企業へ紹介実施 (初回面談同席) ・大学発スタートアップ企業の技術相談に他大学研究室を紹介 (初回面談同席) ・会員企業の新規開発品の連携先について経団連に照会実施 ・上記会員企業に中小機構 BtoB Web マッチングサイト J-GoodTech(ジェグテック)を紹介し登録 (初回面談同席、北経連も支援機関として登録)</p> <p>○「日本式経営を実践するホーチミン企業経営者とのビジネス交流会」への協力 [8/26 金沢市] (主催：JICA [国際協力機構]、後援：北経連・北陸 AJEC)</p>	<p>・関係団体のイベント参画等を活かし、国内外の会員企業間のマッチングを引き続き支援していく。</p>
	(b) 経団連とのマッチングワークショップの開催	<p>○経団連 地域協創アクションプログラム「パートナー会議」への参加 [10/3 オンライン開催] 経団連から今後の取組み強化に向けた実施体制の説明</p> <p>○マッチングワークショップは、経団連と関係経済団体で開催日程の調整がつかず今年度は開催見送り。</p>	<p>・経団連との連携協定を活かし、北陸の企業・大学の技術などを経団連会員企業に紹介していく。</p>
	(c) 北陸地域ものづくり展示会等への協力と出展 ・北陸技術交流テクノフェア 2022 (10/20-21 予定) ・北陸先端科学技術大学院大学 Matching HUB 北陸 (11月頃開催予定)	<p>○北陸技術交流テクノフェア 2022 への協力と出展 [10/20~21 福井市内 来場者数：約 16 千名] (主催：技術交流テクノフェア実行委員会、主管：福井商工会議所、北経連は実行委員会委員に参画) 会員大学へ共同出展募集を行い、応募があった 3 大学と共同出展した。 北経連ブースで「シェアトップ 150」を配布、大学の出展内容は以下のとおり。 ①北陸大学 文理融合「ものづくり Lab」 ②富山県立大学「DX・IoT 活用によるものづくり効率化の支援」 ③金沢工業大学「新規相溶化剤による繊維強化複合材料の界面接着性強化技術」</p> <p>○Matching HUB Hokuriku 2022 への協力と出展 [11/17-18 金沢市] (主催：北陸先端科学技術大学院大学、後援：北経連 他) ・北経連トピックスや HP を通じて会員へ開催案内 ・1 日目の開会において金井会長のビデオメッセージ来賓挨拶 ・2 日目のパネル展示において北経連ブース出展</p>	<p>・ワークショップ開催方法については、①対面開催、②地域協創アクションプログラムの枠組み活用、③登壇企業のテーマを限定しない等を経団連と関係経済団体で合意できたものの、開催日程で調整がつかず、今年度は見送りとなった。来年度の開催に向け検討を継続する。</p> <p>・北陸地域の展示会開催等とともにブース出展し、北陸のものづくり企業の PR、会員大学の研究内容紹介等を継続していく。</p>
(4) 新事業創出			
①新たな価値創出・事業化	(a) 産学官連携による新たな価値創出・事業化に向けた取組みを関係団体と連携して推進 ・HIAC で実施する経産省事業「産学融合拠点創出事業」に参画し、会員企業へ周知・紹介等を実施 ・北陸地域の 4 国立大学の「北陸未来共創フォーラム」に参画し、会員企業へのイベント等の周知等を実施	<p>○経産省事業「産学融合拠点創出事業 (北陸 RDX)」への参画・協力 ・4/25 第 4 回北陸 DX アライアンス (HDxA) 総会に会長・常務理事(事務局長)出席 ・12/19 第 5 回北陸 DX アライアンス (HDxA) 総会に会長・常務理事(事務局長)出席 昨年度から取組んでいる 11 件の推進計画(プロジェクト)のうち複数案件で商品化、特許出願、企業との業務提携を実現し、今年度 15 件を新たに追加して取組み中。ESG ファイナンスラボ、人材育成プログラムの活動も行っている。</p> <p>○「北陸未来共創フォーラム」への参画・協力 ・地元人材育成分科会 (担当：金沢大学) から「インターンシップの意識調査」の協力依頼があり、北経連会員企業へアンケートを 9 月に実施。(86 社回答) ・フォーラム会員募集について会員へ案内実施 ・北陸未来共創フォーラムシンポジウム開催 [3/20 金沢市] (主催：金沢大学、富山大学、福井大学、北陸先端大、北経連) シンポジウム開催を会員に案内、金井会長が主催者挨拶 産学官で 6 分科会 (マテリアル、先端エレクトロニクス、ヘルスケア、次世代農林水産、地元人材育成、人材流入・地域定着) が活動中。新たに観光、グリーンイノベーションの 2 分科会を設置。</p>	<p>・「北陸 RDX」、「北陸未来共創フォーラム」等、北陸 3 県を跨ぐ広域の産学官連携の取組みに引き続き参画し支援していく。各大学が取組む産学連携活動を会員企業への情報提供を継続していく。</p>

第五次アクションプラン実施項目	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
	(b) 北陸地域の産学連携推進に資する講演会の開催	<p>○北陸先端大「超越バイオメディカル DX 研究拠点整備」への参画・協力          経産省事業に採択され、北経連は参画機関として JAIST 産学官連携推進会議へ委員で出席 [5/9 キックオフミーティング、7/26 第 1 回会議、9/26 第 2 回会議、12/15 第 3 回会議、2/20 第 4 回会議、3/27 開所式]          ヘルスケア・医療分野の会員制のシェアードオープンイノベーション施設 (JAIST イノベーションプラザ 2 階を改修、共同研究企業とのオープンラボ やオフィス等を整備)</p> <p>○大学等が主催する産学官連携イベント等の会員への情報提供          ・「富山資源循環モデル創成に向けた産学官共創拠点キックオフシンポジウム」 [12/12 高岡市 オンライン併催] (主催：富山大学)          ・「福井工業大学 AI&amp;IoT コンソーシアム設立シンポジウム」 [2/1 福井市 オンライン併催] (主催：福井工業大学 AI&amp;IoT センター)</p> <p>○3/29 に開催した新たな価値創出講演会 (北陸先端科学技術大学院大学学長 寺野稔氏) の録画動画を youtube 配信実施 [配信期間：4/18~22]          ○新たな価値創出オンライン講演会 (2022 年度第 1 回) [11/30 金沢市 オンライン併催 参加者：104 名 (オンライン参加：88 名含む)]          演題：「富山大学の産学連携の取り組み～北陸地域産業との連携～」          講師：富山大学学長 齋藤 滋 氏          ○新たな価値創出オンライン講演会 (2022 年度第 2 回) [3/28 金沢市 オンライン併催 参加者：69 名 (オンライン参加：49 名含む)]          演題：「福井大学の産学官金連携活動と展望～地域特性と連携力を活かして～」          講師：福井大学学長 上田 孝典 氏</p>	<p>・アンケートでは、「大学の産学連携の取り組みが理解できた」、「大学の地域活性化への取り組みに期待する」等、好評だった。</p>
②新事業等に対する参入規制緩和	(a) 総合対策委員会の政府要望 WG と連携して、新事業等に対する参入規制緩和、特区制度の活用等について政府要望等へ反映	<p>○政府予算等に対する要望検討ワーキング (5/12、6/15) で要望書案を作成。          輸出管理の手続き、防火設備の認定取得の簡素化、工作機械に組込むロボットに対する特別教育の省略等の規制緩和の項目を要望書に追加・修正。          ・7/7 委員会で要望書案を審議          ・8/9 政府・与党への要望活動実施</p>	<p>・政府要望 WG と連携して、地方における新事業創出と大学スタートアップの支援、企業の設備投資および人材育成支援等を政府要望していく。</p>
③国内外からの投資	(a) 北陸三県の企業誘致担当、北陸電力、北経連で構成する「北陸国際投資交流促進会議 (北投促)」にて首都圏等の大規模展示会出展し、北陸の企業立地環境等の PR 実施	<p>○「関西ものづくりワールド」への出展 [10/5-7 インテックス大阪 来場者：約 27 千人]          北投促出展ブース来訪者から企業立地に関するアンケート 65 人分を回収し、各県の企業誘致担当者と共有          ○「nano tech 2023」への出展 [2023/2/1-3 東京ビッグサイト 来場者：約 31 千人]          北投促出展ブース来訪者から企業立地に関するアンケート 141 人分を回収し、各県の企業誘致担当者と共有          ○北投促主催で下記の勉強会等を実施          ・勉強会① [9/2 オンライン開催 参加者：44 名]          「地方のアドバンテージと世界進出」(株)FJ コンポジット 代表取締役 津島栄樹 氏          ・勉強会② [10/19 オンライン開催 参加者：57 名]          「テクノロジー×クリエイティブで、楽しい明日を、今日つくる！人生 100 年時代における、働き方を探して～」(株)ベクターデザイン 代表取締役社長 梅澤幻 氏 他          ・勉強会③ [11/22 オンライン開催 参加者：54 名]          「県・市区町村とベンチャーの新たな産業づくり」          (株)ハイレゾ代表取締役社長 志倉善幸 氏          ・北海道企業誘致推進会議 事務局と北投促の意見交換会 [7/21 オンライン開催 出席者：先方 4 名、北投促 11 名]          ・企業視察シェアオフィス「LUFF」 [11/11 福井市 参加者：北投促 9 名]</p>	<p>・北投促で首都圏等の大規模展示会への出展等を通して、北陸の企業立地環境等を PR していくとともに、企業誘致に関わる人の参考となる勉強会等を検討していく。</p>

以上

2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

第五次アクションプラン 実施項目 (2021～2025 年度)	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性
<p>(5) 市場開拓 ② 広域観光</p> <p>所掌：広域観光推進 インバウンド</p> 	<p>(a) 政府要望活動等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委員会メンバー等より要望を伺い、必要な支援策について、国や自治体等への要請を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5/12、6/15 政府要望ワーキング</li> <li>8/8 要望書を関係省庁等へ郵送</li> <li>8/9 政府要望活動実施(東京)</li> </ul> <p>【主な要望例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>＜観光インフラの充実＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>観光客等の利便性向上に向けた相互利用可能な交通系 IC カードシステム整備支援 等</li> </ul> </li> <li>＜観光人材の育成に向けた支援＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>【新規】観光 DX による地域の新たな観光価値をデザインできる人材育成への支援(※2022 年 4 月に金沢大学融合学域観光デザイン学類が設置された動きを踏まえての要望) 等</li> </ul> </li> <li>＜新型コロナウイルス感染症対策＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>地域特性に応じた柔軟な GoTo キャンペーン展開への継続支援 等</li> </ul> </li> </ul>	<p>当会会員の声を直接政府に届ける貴重な機会として評価しており、今後も政府要望を継続</p> <p>【要望後の動向例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022 年 10 月から、北陸鉄道の「城下まち金沢周遊バス」で交通系 IC カードが利用可</li> <li>2022 年 10 月から、GoTo トラベルキャンペーンに代わる旅行需要喚起策「全国旅行支援」が開始</li> </ul>
	<p>(b) 北陸の魅力のより効果的な国内外への情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 北陸イメージアップ推進協議会(北陸三県、北陸電力、北経連)との連携事業</li> <li>広域観光サイト「北陸物語」HP、Facebook 及び Instagram を使った情報発信の強化</li> <li>北陸ワーケーション施設紹介サイト(2021 年度サイト開設)による情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏等のインフルエンサーが北陸を広域旅行し、独自の視点で魅力を Instagram で発信(インフルエンサーのファンを主対象に 8 月～2 月に投稿、累計閲覧数 142,907 人)</li> <li>SNS ウェブ広告実施</li> <li>HP の SEO 対策(検索サイトでの上位表示対策) <ul style="list-style-type: none"> <li>* 検索結果からのサイト流入が前年同月比 198%</li> </ul> </li> <li>SNS や HP の閲覧数は堅調に増加 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 3/31 時点での Facebook ファン 59,393 人(前年度末比 5%増)、Instagram フォロワー 800 人(前年度末 471 人 69%増)</li> <li>* HP 閲覧回数 24,745 セッション(前年度 23,858 セッション 3%増)</li> </ul> </li> </ul>	<p>インフルエンサーの起用により、必ずしも北陸への関心が高くない層を含めて、北陸広域観光の露出を高めることができたと評価しており、今後も北陸の広域観光促進に資する情報発信を継続</p>
	<p>(c) 観光業の生産性の向上や高付加価値サービスへの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7/6 観光委員会にて講演(講師) 金沢大学 融合研究域融合科学系 准教授 藤生 慎 氏「センシング技術を用いて見えてきた観光行動」</li> <li>12/7 観光委員会にて講演(講師) BIPROGY(株) 北陸支店長 平原 賢一 氏「観光・旅行ビジネスにおける DX とは」</li> </ul>	<p>観光分野における最新動向等に関する情報提供を継続</p>
	<p>(d) 市場開拓にむけたインバウンドの促進</p> <p>① インバウンド促進の具現化に向け、「北陸 DMO」検討のためのワーキンググループ(検討WG)設置による DMO の「あるべき姿」の検討</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>9/26 北陸 DMO 検討に向けた事前勉強会実施(講師) (株)Intheory 代表取締役 村木 智裕 氏(参加者) 米沢委員長、北経連事務局</li> <li>1/17 北陸 DMO 設立検討WG(第 1 回) <ul style="list-style-type: none"> <li>* (株)Intheory 村木氏より北陸 DMO の構想原案の提案を受け、</li> </ul> </li> </ul>	<p>①</p>

第五次アクションプラン 実施項目 (2021～2025年度)	2022年度事業計画	実施状況	評価・方向性
	<p>② 「<u>中央日本総合観光機構</u>」への参画</p> <p>③ 「<u>昇龍道プロジェクト推進協議会</u>」(中部運輸局・北陸信越運輸局観光部)への参画</p>	<p>これについて意見交換 原案：インバウンド富裕層をターゲットに、海外メディア・旅行会社対策に特化した組織を立ち上げること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回WG(日時未定)において、「北陸DMOのあるべき姿」とりまとめに向けて議論していく予定。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6/2 第1回理事会、6/23 総会・第2回理事会</li> <li>・10月～11月 次期3か年事業計画に関する検討会議における意見交換の場に参加</li> <li>・12/8 第3回理事会(内容：R4事業進捗報告等)</li> <li>・3/23 第4回理事会(内容：R5事業計画、次期中長期計画等)</li> </ul> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/15 協議会</li> <li>・2023年3月10日 金沢開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北陸DMOのあるべき姿」とりまとめに向けて検討を進める</li> </ul> <p>② 北陸三県を活動エリアに含む広域連携DMOである中央日本総合観光機構への協力を継続</p> <p>③ 北陸三県を活動エリアに含む昇龍道プロジェクト推進協議会への協力を継続</p>
	<p>(e) 観光産業を担う人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢大学「観光に関する分析データ収集及びアンケート調査」への協力等</li> <li>・北陸先端科学技術大学院大学「観光コア人材育成スクール」について会員企業への紹介等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2/19(日)北陸未来共創フォーラム「観光分科会」キックオフ *観光分野における北陸地域のプラットフォームを形成し、観光DX化など観光産業の高度化、地域の観光人材の育成策を検討。</li> <li>・北陸先端大主催「観光コア人材育成スクール」参加者募集について、北経連HP・北経連トピックス(6/16発行)にて会員へ紹介 ⇒当会会員2社が参加</li> <li>・中央日本総合観光機構主催「観光地域づくり人材育成研修」参加者募集について、北経連HP・北経連トピックス(9/1発行)にて会員へ紹介 ⇒当会会員5社が参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の観光産業発展のため、産学官連携して取り組んでいく。</li> <li>・両研修ともに、当会が紹介した受講者は、最新情報収集や他事業者等とのネットワーク構築の場として有益と評価しており、今後も連携を継続</li> </ul>
	<p>(f) 北陸三県の観光業界が一体となった誘客促進事業</p> <p>①北陸新幹線の福井・敦賀開業(2024年春)を見据えた誘客活動の推進</p> <p>①-1「<u>北陸デスティネーションキャンペーン(北陸DC)</u>」の開催に向けた関係機関と協議・調整の実施(北陸三県・JR西日本・北経連)</p>	<p>①-1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5/12 2024年秋(10月～12月)の北陸開催決定、JR西日本が三県知事に対し開催決定を通知(今後、実行委員会が再開され、開催に向けた準備を進める)</li> <li>・7/11 三県担当課長会議</li> <li>・8/2 北陸DC第1回実行委員会 *委員会規約、主な事業、事業計画の審議(2023年秋の全国宣伝販売促進会議[開催地:福井県]、2024年10月のDCオープニングイベント[開催地:石川県]、2024年秋のDCイベント[開催地:富山県]の開催を決定)</li> </ul>	<p>①-1 2015年の金沢開業以来となる2024年春の北陸新幹線敦賀開業は、全国的に北陸への関心が集まる好機となることから、<u>敦賀開業を起爆剤とした北陸への誘客促進に向けた北陸三県、JR西日本との連携を継続</u></p>

第五次アクションプラン 実施項目 (2021~2025年度)	2022年度事業計画	実施状況	評価・方向性
	<p>①-2 「北陸三県誘客促進連携協議会」との連携 (北陸三県・JR西日本・北経連) ・日本の美は、北陸にあり。[春~秋季]、Japanese Beauty Hokuriku [冬季] の取り組み 等</p> <p>② 「北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト」との連携 (三県観光連盟・JR西日本・北経連) ・学校の先生による現地研修会・商談会・お出迎え</p> <p>③ 「北陸広域観光推進協議会」との連携 (北陸三県・三県観光連盟・北経連 他) ・観光客誘致用パンフレット「北陸路マップ」作成・</p>	<p>・2/28 三県担当者会議 ・3/14 三県課長会議 ・3/28 北陸DC第2回実行委員会(国宝「勝興寺」を視察) *R4事業報告、DC全体計画・予算(案)、キャッチフレーズ、R5年度計画・予算(案)について承認 &lt;キャッチフレーズ&gt; 「Japanese Beauty Hokuriku (ジャパニーズ ビューティー ホクリク)」 ~日本の美は、北陸にあり。~</p> <p>①-2 ・4/21 第1回幹事会、5/13 理事会、8/25 第2回幹事会、 ・7/14 北陸誘客促進会議(芦原温泉「美松」) *会議(2022年度誘客キャンペーン紹介)、エクスカーション等 ・9/22 ツーリングEXPO ジャパン(東京)への出展[展示会・商談会] ・10/27 観光素材説明会(大阪)、11/17 観光素材説明会(東京) ・11/26-27 JapaneseBeautyHokuriku PRイベント:アトリウム広場 (大阪) *観光PV放映・体験ブース・物販・パンフ配布等実施 ・11/29 冬の北陸美食フェア(東京)[旅行会社へのPRイベント] ・12/13 第3回幹事会 ・2/28 第4回幹事会 *インフルエンサーによる観光情報発信事業の報告 Youtube:「大人の休日 CH/LuxuryHolidays」における北陸三県の観光地紹介 Instagram:「ショーマン(@shoman_realtabi)」によるショート動画・紹介記事の投稿</p> <p>・4/20 理事会 *2022年度事業実績・決算、2023年度事業計画・予算</p> <p>② ・5/11、25、29 お出迎え実施 ・昨年度はコロナで中止した「現地視察会」を開催 ⇒夏季の豪雨やコロナ流行の影響で視察会参加人数が予定を下回るなどの影響あり。 *8/7-9 関東地方中学校教員対象の現地視察会 *8/18-20 関西地方中学校教員対象の現地視察会 *8/24-26 関東旅行会社対象の現地視察会 ・12/7 関東・関西等の旅行会社とのオンライン商談会 ・昨年度はコロナによる振替で冬にも修学旅行があるなど特需の状態、今年度は通常の春・秋開催に戻りつつある傾向</p> <p>③ ・6/15 理事会・総会 ・観光客誘客用パンフレット(北陸路マップ)20,000部作成</p>	<p>①-2 北陸への誘客促進に向けた北陸三県、JR西日本との連携を継続</p> <p>② 若年層に北陸の魅力を知ってもらう機会としての修学旅行生の北陸への誘致支援を継続</p> <p>③ 最新の観光素材の旅行業者への提供を通じた旅行商品造成協力等の支援を継続</p>

第五次アクションプラン 実施項目 (2021～2025年度)	2022年度事業計画	実施状況	評価・方向性
	配布・商談会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9/15 首都圏での北陸地区観光商談会（ホテル味・リオン池袋） （北陸観光事業者 50 団体、旅行者 31 社・43 人参加）</li> <li>・ 11/30 関西圏での北陸地区観光商談会（ホテルトレ大阪） （北陸観光事業者 50 団体、旅行者 31 社・43 人参加）</li> <li>・ 観光PR動画「北陸ミュージアムめぐり」 作成・発信</li> </ul>	
	<p>(g) 関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大</p> <p>① <u>金沢ホテル懇話会</u> 北陸プロモーション会議（11/22、横浜）への参加</p> <p>② <u>関西経済連合会、西日本経済協議会との連携</u>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024 年北陸新幹線福井・敦賀開業、2025 年大阪・関西万博、2027 年ワールドマスターズゲームズ関西等</li> </ul> </p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催中止</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西日本経済協議会広域観光分科会 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 5/20(オンライン)</li> <li>* 8/26(高松)</li> </ul> </li> <li>大阪・関西万博開催を見据えた西日本の認知度向上に向けたプロモーションの実の方策等について検討</li> <li>* 3/7(オンライン)</li> <li>万博協会による講話、関西万博における地域間連携策の協議</li> </ul>	<p>①</p> <p>金沢ホテル懇話会への協力を継続</p> <p>②</p> <p>西日本地域の広域観光について、西日本経済協議会との連携を継続</p>
	<p>(h) その他の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「<u>日本経済団体連合会・観光委員会の活動</u>」への参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7/19 経団連が「企業向けワーケーション導入ガイド」を公表 （昨年度より北経連も参加した観光政策ワーキンググループにて検討）</li> <li>・ 2/15 観光庁長官が「新たな観光立国基本計画」を説明</li> <li>・ 11/5 金沢大学人間社会研究域附属先端観光科学研究センター活動報告会に参加</li> <li>・ G7 富山・金沢教育大臣会合 石川県推進協議会、富山県委員会への金井会長への委員参加要請対応（関連事業、両県連携策等の検討） <ul style="list-style-type: none"> <li>* 11/9 石川県推進協議会 第1回会合[設立総会]（欠席）</li> <li>12/26 同 第2回会合（代理出席：新開常務）</li> <li>3/27 同 第3回会合（代理出席：東田専務）</li> <li>* 12/1 富山県委員会 第1回会合[設立総会]（出席：金井会長）</li> <li>3/16 同 第2回会合（代理出席：新開常務）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中央での取組みに地方の声を反映させる機会として参加を継続</li> <li>・ 大学や各県の観光関連施策に対する協力を継続</li> </ul>



2022 年度 事業計画の進捗状況（国際委員会）

2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

北経連 第五次中期 アクションプラン 実施項目(2021 年度 ～2025 年度)	事業 主体	2022 年度事業計画	実施状況	評価・方向性	
(5)市場 開拓	① 海外 ニーズ 調査	北経連 AJEC	<p>(a) ASEAN 諸国</p> <p>1) ベトナム政府高官との経済交流会議の開催</p> <p>2) インドネシア行政官の北陸企業視察支援、及び懇談会の開催</p> <p>※両国とも政策研究大学院大学 (GRIPS) が JICA 事業の一環として実施予定</p>	<p>1) ベトナム政府高官訪日は JICA とベトナム政府間の協議の結果、短期研修（約 20 名、10 日間）は実施せず、来年度以降に再開することが決定。一方、中期研修（3 カ月）は今年度中に再開することとなり、2022 年 8 月下旬～9 月上旬に人選の上、10 月～12 月に研修生（最大）5 名が訪日予定。局長・次局長級が中心で人数も限定的であることから、経済交流会議ではなく、研修生の所属機関や研究分野で関心のある取り組み等を関係者間で協議の上、北陸地域の企業視察や意見・情報交換会を設定予定。</p> <p>・下記概要の福井県との経済懇談会を開催済み。</p> <p>・日 時：12 月 15 日（木）14：30 ～ 17：30</p> <p>・参加者：ベトナム行政官 5 名、GRIPS 工藤教授以下 3 名、事務局 2 名</p> <p>・内 容：</p> <p>① 産業労働部長表敬</p> <p>② プレゼン</p> <p>・テクノポート福井について … 公営企業課</p> <p>・福井港の概要 …………… 土木部港湾空港課</p> <p>・企業誘致について …………… 企業誘致課</p> <p>③ 福井港、テクノポート福井、並びに新分譲地視察</p> <p>④ 質疑応答、意見・情報交換</p> <p>2) インドネシア行政官 2 名は以下日程で産業視察を実施済み。</p> <p>・8 月 29 日（月）：日華化学（イノベーションセンター視察）</p> <p>・8 月 30 日（火）：津田駒工業（インドネシア市場での繊維機械事業の取り組み紹介、炭素繊維複合材製品の紹介、本社工場・ショールーム視察）</p> <p>・8 月 31 日（水）：富山市都市計画課、スマートシティ課（行政官によるジャカルタの公共交通指向型都市開発の現状、課題を説明後、都市計画課より富山市事例説明、スマートシティ課よりスマートシティ構想に関する情報を提供の上、意見・情報交換、並びに富山市内交通網視察）</p>	<p>・各施設の開発の背景・経緯、企業立地状況、環境対策、現状と課題、並びに将来展望関連説明に対し、ハノイ市、ホーチミン市、並びに中部ダナン市経済特区、並びに投資促進センター所属の幹部より多数の質問があり、活発な情報・意見交換を実施済み。</p> <p>・帰国後には、引き続き、当県と情報・意見交換を継続したい旨の申し出あり。今回の経済懇談会、及び施設視察は限られた時間ではあったものの、双方にとって大変意義ある貴重な機会であったと評価。</p> <p>・小規模な開催であったものの、いずれの視察先においても活発で踏み込んだ質疑応答が熱心になされ、会員企業、インドネシア行政官双方にとって意義深い貴重な機会であったと評価。</p>

	北経連	<p>1) 関西経済連合会主催「アジア・ビジネスプラットフォーム（ABC プラットフォーム）」事業への参画 ※対象は ASEAN7 各国（タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ASEAN 7 各国の経済団体との連携事業</li> <li>・ 「ABC プラットフォーム」HP 上に「北陸のシェアトップ 150」の日本語版/英語版を掲載の上、引き続き、会員企業 ASEAN 企業とのマッチング実施を通じ、海外販路・顧客開拓を支援</li> <li>・ 本 HP 上の「技術・商材」への会員企業掲載による ASEAN 企業とのマッチングを通じ、海外販路・顧客開拓を支援</li> <li>・ 同プラットフォーム傘下スタートアップ部会主催の ASEAN 各国におけるスタートアップ企業との商談会を会員企業に紹介の上、商談会参加を通じ、海外販路・顧客開拓、及び新規事業創出を支援</li> <li>・ 2022 年 11 月開催予定の全体総会（於：シンガポール）への出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ABC プラットフォーム事業への参画を北経連トピックス、及び北経連 HP に掲載の上、周知・啓発を実施した。</li> <li>・ ASEAN7 各国で製品 PR、及び新規市場開拓の為の事業開発パートナーの発掘・提携を支援するべく、新たに以下会員企業 2 社を同 HP 上の「技術・商材」に掲載済（累計 7 社）。 株式会社スギヨ、ホクショー株式会社</li> <li>・ 以下当会行事の機会を捉え、関連資料を配付済み。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8 月 24 日 三県知事との懇談会</li> <li>・ 11 月 1 日 会員懇談会石川会場</li> <li>・ 11 月 17 日 第 49 回北陸地方経済懇談会</li> <li>・ 11 月 24 日 会員懇談会福井会場</li> <li>・ 2 月 2 日 会員懇談会富山会場</li> </ul> </li> <li>・ 下記概要の ABC プラットフォーム第 2 回全体会議に現地、及びオンラインにて出席済み。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日 時： 3 月 16 日（木）全体会議 14:00 ～ 18:00 レセプション 18:15 ～（シンガポール時間）</li> <li>・ 会 場： Singapore Manufacturing Federation (SMF)</li> <li>・ 形 式： オンライン併催</li> <li>・ 参加者： 関西経済連合会 松本会長、各国経済団体代表者（7 各国）以下 現地参加 43 名（オンライン 39 名）</li> <li>・ 主 催： Singapore Manufacturing Federation (SMF) 公益社団法人 関西経済連合会</li> <li>・ プログラム： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ABC プラットフォーム事業活動状況説明</li> <li>・ 各国経済団体が推薦する企業からのプレゼンテーション（7 各国）</li> <li>・ 2025 年万博の PR</li> <li>・ ABC プラットフォーム事業に関する各国経済団体代表者による意見交換</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本プラットフォームを介した個別マッチングの面談機会やマッチング確度を高めるべく、引き続き、事務局との連携を強化しつつ、関連情報の収集・発信に努め、会員企業を支援予定。</li> <li>・ ABC プラットフォーム事業を活用した、ビジネス創出の具体的成果として「ABC CHALLENGE サポートプログラム」参加企業によるプレゼンテーション、及び各国関係機関代表による同事業の成果報告、及び意見交換を実施。</li> <li>・ 本総会後のレセプションでは、各国経済団体、及び日本側参加者間で対面交流が行われ、人的ネットワーキングが構築され、来年度以降、当会が海外関連セミナーを企画する際の海外の共催者を見出すことが出来、大変有意義な機会となったと評価。</li> <li>・ 引き続き、各国経済団体、及び同団体所属企業と当会会員企業間のマッチングの機会を創出するべく、当会会員企業を啓発しつつ、関経連と連携を図る。</li> </ul>
	北経連 AJEC	<p>1) タイ：「お互いフォーラム協会」主催シンポジウム、懇談会、並びにセミナー開催支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北陸 AJEC は当協会（タイ工業省主管）と 2016 年 2 月にタイ国及び ASEAN 間における経済協力に関する覚書を締結済み。本合意内容に基づき、タイ国及び ASEAN と北陸地域間の交流・連携を促進する当協会主催のシンポジウム、セミナー開催を支援</li> </ul>	<p>1) タイ：2022 年度第 4 四半期に七尾市にて開催するべく、当会代表理事の金沢大学融合研究域 松島教授を中心に準備中。テーマはタイ国家戦略モデル「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」を予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9 月 2 日、来年 1 月～2 月を目途に「第 22 回お互いフォーラム in 石川」を開催するべく、タイ王国工業省、駐日タイ王国大使館工業部幹部をはじめタイ側 6 名、松島共同代表理事、清水県議会議員、七尾商工会議所メンバー会社等日本側関係者 13 名にて実施内容の方向性を協議済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 具体的には、石川県との経済協力協定締結、バンコクにおける石川県の Japan Desk 設置、能登産ヘンプ（麻）の産業化、タイにおける北陸の商材の販売促進、並びに北陸へのインバウンド促進の具体的施策を協議予定。</li> </ul>

		<p>2) ベトナム：「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」主催の海外視察、セミナー開催支援</p> <p>・北陸 AJEC は顧問として、同協会主催の駐日ベトナム大使館、在阪ベトナム総領事館との連携事業を支援</p> <p>・2022 年 12 月開催予定の第 6 回当会定時総会への参加</p>	<p>・下記概要の「第 22 回 日本・タイお互いフォーラム in 七尾」開催済み。</p> <p>・日 時： 2 月 2 日（木）、13：00～17：30</p> <p>・会 場： 矢田郷地区コミュニティセンター多目的ホール</p> <p>・参加者： 約 320 名（日本側 120 名、タイ側 200 名）※ハイブリッド形式</p> <p>・プログラム：</p> <p>① タイ・ASEAN への能登産品の海外販路開拓 金沢大学産学融合研究会</p> <p>② 基調講演：タイ側ニーズ発表 (BCG/バイオ・サーキュラー・グリーン) タイ工業省総監 パソコン・チャイラット 氏</p> <p>③ 炭素繊維複合材バリューチェーン構築～パネルディスカッション タイ工業省/ 金沢工業大学 ICC/ 金沢大学産学融合研究会</p> <p>④ タイ工業省重要政策 BCG 経済への日タイ協力 タイ工業省/会宝産業(株)/七尾商工会議所/金沢大学産学融合研究会</p> <p>・主 催：タイ王国公益法人お互いフォーラム（タイ王国工業省所管法人）</p> <p>・共 催：北陸経済連合会/北陸 AJEC</p> <p>・後 援：石川県/七尾市/七尾商工会議所/一般社団法人ななお・なかのと DMO/一社)七尾青年会議所/七尾市国際交流協会/一社)能登半島広域観光協会</p> <p>・協 力：YATAGOU ビレッジセカンド大学（矢田郷地区まちづくり協議会）</p> <p>・主 管：一般社団法人きたまえ JAPAN/金沢大学産学融合研究会</p> <p>(計画外)</p> <p>・8 月 26 日開催の JICA 主催「日本式経営を実践する Vietnam ホーチミン企業経営者とのビジネス交流会 in 金沢」に当協会、及び北陸 AJEC と共に共催。ホーチミン市経営者・幹部 25 社（38 名）、北陸企業約 50 名が参加。ベトナム企業経営者とのビジネスネットワーキングを希望する企業が参加し、活発な質疑応答がなされた。</p> <p>・第 6 回「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」総会に参加済み。</p> <p>・日 時： 2022 年 12 月 26 日（月）、15:30 ～ 18:00</p> <p>・場 所： 金沢ニューグランドホテル 3 階 パラッツオ</p> <p>・参加者： 24 名</p> <p>・議 題：</p> <p>(1) 開会挨拶 北陸ベトナム相互企業進出促進協会 会長 三谷 充 氏</p> <p>(2) ご挨拶 在阪ベトナム総領事館 臨時総領事 レ・フィ・ホアン 氏</p> <p>(3) 講演会 「ベトナム人と造り上げる世界最高峰の精密ものづくり」 株)小金井精機製作所 代表取締役社長 鴨下 祐介 氏</p> <p>(4) 事務局報告</p>	<p>・以下が本フォーラム開催成果・内容</p> <p>1) 石川県とタイ王国工業省間の経済協力の覚書締結</p> <p>2) 七尾市とタイ王国工業省間の経済協力の覚書締結</p> <p>3) 金沢大学、金沢工業大学 (革新複合材料センター)、並びにタイ王国工業省間の技術開発協力の覚書締結</p> <p>4) 日系海外進出企業、きたまえ JAPAN、並びに金沢大学産学融合研究会間のタイを中心とした ASEAN 諸国への海外販路拡大、及び学生インターン派遣合意</p> <p>5) 当会会員企業関連のプレゼン：</p> <p>・金沢工業大学革新複合材料センターの取り組み</p> <p>・(株)スギヨと金沢大産学融合研究会間の連携事業、及び当社商品の試食会</p> <p>・会宝産業(株)の使用済自動車の漁礁プロジェクト</p> <p>・七尾商工会議所/金沢大学推進中の能登の地域通貨「SATO (サト)」事業</p> <p>・両国がコロナ禍から回復を目指す中、持続可能な商品・サービス開発を推進する、共創型販路開拓の方向性を確認、タイと北陸地域間の産官学間での経済連携を一步前進させた大変有意義な機会と評価。</p> <p>・当協会三谷会長は北陸地域企業とベトナム企業との相互発展を期待する旨、一方、在阪ベトナム総領事館臨時総領事は本協会が北陸とベトナムの関係構築・強化に尽力していることに謝辞を表明。</p> <p>・講演では、当社工場現場と会場をオンライン配信の上、ベトナム人従業員と共に働く日本人指導員からベトナム人従業員の魅力、能力、人材育成、並びに日々のコミュニケーション方法を具体的事例に基づき発信。</p> <p>・外国人従業員の雇用、人材育成、並びに労務管理等に関し、外国人従業員をかかえる、或いは採用予定のものづくり中小企業にとっては経験に基づく、示唆に富む有益な講演であったと評価。</p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>北経連 AJEC</p> <p>1) 海外現地情勢報告セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合商社をはじめとする本邦企業の海外拠点、調査・研究機関からの最新の現地情勢・動向分析を発信。 計3回を予定</li> <li>内容：対象国・地域、テーマ等は会員アンケート結果等も参考の上、総合的に判断・決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一回セミナーを下記要領にて開催済み。 日時：7月11日（月）13時～15時に以下演題にて開催済み。 参加者：88名（オンライン） 【演題】「タイの最新情勢とビジネスの展望」 ＜第一部＞「政治経済情勢」 住友商事グローバルリサーチ株式会社 国際部シニアアナリスト 石井 順也 氏 ＜第二部＞「社会経済情勢の変化を踏まえた企業の動向と今後のビジネス展望」 タイ住友商事会社 社長 福田 康 氏</li> <li>【演題】「インドネシアビジネスの可能性」 ＜モデレーター＞ 丸紅インドネシア会社 取締役財務担当役員 BAグループ長 中野 耕次 氏 ＜冒頭挨拶＞ 丸紅株式会社北陸支店 支店長 大西 英一 氏 ＜第一部＞「インドネシアにおけるヘルスケア・メディカル事業の取組みと今後の展開」 丸紅インドネシア会社 次世代事業開発部 部長 徳井 健次 氏 ＜第二部＞「MM2100工業団地について」 PT. Megalopolis Manunggal Industrial Development 社長 須藤 一夫 氏</li> <li>第二回セミナーを下記要領にて開催済み。 日時：10月25日（火）13時～15時 参加者：65名（オンライン） プログラム： 1. 「ベトナムに対する期待と現状認識のギャップについて」 北陸銀行 ホーチミン駐在員事務所 所長 山田 太一 氏 2. 「進出企業の最新動向と抱える課題」 福井銀行 バンコク駐在員事務所 所長 木田 浩久 氏 3. 「シンガポールに学ぶリスキリングによる生産性向上策」 CC INNOVATION SINGAPORE Managing Director 中村 彰秀 氏</li> <li>第三回セミナーを下記要領にて開催予定。 日時：3月24日（金）16時30分～17時30分 参加者：54名（ハイブリッド形式） プログラム：「サプライチェーンの多様化と成長する東南アジア」 日本経済新聞社 国際報道センター Nikkei Asia グループ 岩本 健太郎 氏</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査結果を取り纏めた上で、住友商事、丸紅、並びに本セミナー関係者に報告済み。「大変参考になった」「参考になった」との回答が太宗であった。社会経済情勢の変化を踏まえた動向を把握でき、質疑応答では専門家・現地駐在員ならでの貴重な回答が得られ、大変有意義な機会であったと評価。</li> <li>アンケート調査結果を取り纏めた上で、登壇企業、及び本セミナー関係者に報告済み。いずれの演題も「大変参考になった」、「参考になった」との回答を得た。特に、現地ならではの最新情報、金融機関として現地進出企業に提供できるサービス及びサポート体制が明示され有意義であったと評価。</li> </ul>
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>北経連 AJEC</p>	<p>(b) 韓国</p> <p>1) 北陸・韓国経済交流会議の開催の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境が整った時点で韓国側と協議の上、具体的な実施案を慎重に検討</li> <li>・北陸 AJEC は協力会員</li> </ul> <p>2) 第 54 回 日韓経済人会議 (5 月 30 日) への参加</p> <p>(追加)</p> <p>3) 「日韓次世代人材・チャレンジフォーラム～北陸地域若手人材と韓国若手人材による課題検討会～」をオンライン形式で開催検討</p>	<p>1) 今年度の経済交流会議は、開催を見送る予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下記要領にて韓国側窓口である韓日経済協会、及びと韓日産業・技術協力財団とオンライン会議を開催済み。</li> <li>・日 時： 3 月 6 日 (月) 14:00 ～ 15:00</li> <li>・参加者： 趙徳卯 (チョ・ドクミョ) 韓日経済協会 事務局長 李裕卿 (イ・ユギョン) 韓日経済協会 課長 金権泰 (キム・グンテ) 韓日経済協会 研究員 劉崇勲 (ユ・スンフン) 韓日産業・技術協力財団 室長 北陸 AJEC 事務局</li> </ul> <p>・議 題：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 本会議に対する双方の現状、認識</li> <li>(2) 北陸 3 県、及び北経連／北陸 AJEC 会員企業の韓国進出状況、2022 年度北陸 AJEC の韓国関連事業報告</li> <li>(3) 今後の協議の方向性</li> <li>(4) 質疑応答&amp;フリーディスカッション</li> </ol> <p>2) 第 54 回 日韓経済人会議 (5 月 30 日) に出席。日韓間をオンラインにて繋ぎ開催。参加者は日本側 116 名、韓国側 163 名。「日韓経済連携の新たなステージ」をテーマとし、①経済連携の拡大、②相互交流の増進、③政府への期待を 3 本柱とした共同声明を採択。来年度は韓国で開催を確認し閉会。</p> <p>3) 10 月 21 日 (金) に「日韓次世代人材・チャレンジフォーラム～北陸地域若手人材と韓国若手人材による課題検討会～」を懇親会も含め、対面に切り替え、開催済み。テーマは「北陸地域の企業と韓国企業の海外事業展開の現状と課題」とし、日本側から NICCA KOREA CO., LTD.、中村留精密工業(株)、ホクシヨウ(株)、HOKUSHO KOREA CO., LTD.、(株)ほっとリハビリシステムズの 5 社 (計 8 名)、韓国企業からは 12 社 (13 名) に加え、江守国際委員会委員長、出石 NHK 解説主幹 (司会)、マルチメディア振興センター三澤リサーチディレクター、日韓事務局 6 名、通訳 3 名の計 33 名が参加した。</p> <p>主催：日韓産業技術協力団・日韓経済協会 共催：北陸経済連合会・北陸 AJEC</p>	<p>1) 後述の「日韓次世代人材・チャレンジフォーラム～北陸地域若手人材と韓国若手人材による課題検討会～」が成功裡に開催出来たことから、従来の大規模な経済交流会のような形式に拘らず、来年度開催については韓国側関係者も含め、慎重に検討予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018 年 8 月の第 19 回の福井市での開催以降、日韓関係に鑑みて開催が見送られたことから、韓日経済協会では本会議再開に向けた予算確保、関係自治体との協議等が必要な状況。</li> <li>・日韓地域間交流を先導する北陸との交流が再開され、両地域の経済発展に寄与していくことが大切であるとの認識を共有。</li> <li>・開催準備の一環として、当協会はじめ関係者と協議の上、再開に向けての体制整備を推進する。一方、当会会員企業のニーズをヒアリングの上、2024 年度開催実施に向けて、具体的な実施案 (形式・テーマ等) を慎重に検討の上、韓日経済協会と協議予定。</li> </ul> <p>2) 第 55 回 日韓経済人会議は、5 月 16 日 (火) と 17 日 (水) の両日、ソウル市にて開催予定。</p> <p>3) 3 つのグループ会議、その後の全体討議では活発な意見、質疑応答が出されると共に、個社の知見・経験が共有され、現行事業の振り返り、リスクとその対応策を棚卸・整理する貴重な機会であった。加えて、対面での本フォーラム事業、懇親会を通じ、日韓企業を取り巻く内部・外部環境と両国での共通点、及び今後の海外事業展開に考慮すべき点を共有出来、更には、参加者間の人的ネットワーキングも形成されたと評価。</p>
--	--	---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>北経連</p> <p>(c) インド</p> <p>1) 第2回北陸インド経済交流会議の開催の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主催：富山インド協会、事務局：北日本新聞社</li> <li>・弊会会員アンケート調査結果ではインドへの関心度は高く、事務局と連携の上、開催に向けて協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催者と協議の結果、本年度はインド伝統文化関連事業を優先したい旨の意向を受け、本年度の経済交流会議の開催は見送ることとした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度開催については、主催者と慎重に検討予定。</li> </ul>
	<p>北経連 AJEC</p>	<p>(d) 海外経済視察ミッション派遣の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフターコロナを見据え、実施時期、訪問国・地域、参加メンバー構成、視察先等、実施要領を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度実施に向けて、会員企業に10月に第一次事前調査アンケート（参加意向、時期、参加目的、視察先、業種等）、12月に第二次事前調査アンケート（国・地域を選定の上、具体的訪問・視察先を深堀）を実施予定。</li> <li>・8月末から9月初旬、海外経済視察ミッションの検討の一環として、国際委員会の総合商社6社の委員に対して、第五次中期アクションプランに基づき、5つのテーマ、視察目的、視察候補国等の素案を提示し、意見交換を実施済み。他方、北欧の在日各国大使館関係者との人的ネットワーキング形成、及び関連情報収集するべく、フィンランド大使館商務部、ノルウェー大使館通商技術部、スウェーデン大使館経済貿易担当官、ジェットロ本部海外調査部欧州ロシアGIS課へのヒアリングを実施済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、関連機関・団体へヒアリングを実施の上、来年度以降実施に向けて検討予定。</li> </ul>
	<p>北経連</p>	<p>(e) ベトナム民間企業とのオンラインビジネスマッチング開催の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部経済産業局と連携し、ベトナム民間企業と東海地区・北陸3県の企業とのビジネスマッチングを通じ、会員企業の同国市場への理解を深めると共に、現地情報収集、新規販路開拓、既存販路強化、現地生産、技術提携等を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年2月21日と22日の2日間の日程で主催：中部経済産業局、ベトナム計画投資省外国投資庁、駐日ベトナム大使館、北陸経済連合会、後援：北陸・ベトナム相互企業進出促進協会にての座組みで開催が決定済み。</li> <li>・11月7日から12月2日の期間、当局よりものづくり（委託生産先、調達先となるベトナム企業を探したい企業）と食品・日用品（委託生産先、調達先、受託生産先、販路となるベトナム企業を探したい企業）分野において東海・北陸地域の企業5社を目途に公募中。日本側企業1社に対して、ベトナム側企業1社～4社の商談機会を割り当て、最大20件の商談を目論む。当会HP、北経連トピックス、北経連メルマガ、並びに北陸AJECメルマガ他を通じて会員企業に周知済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、開催に向けて関係者間の連携に努め、会員企業に啓発周知の上、会員企業の参加を促す予定。</li> </ul>

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・下記概要にて「ベトナム・東海・北陸地域オンラインビジネスマッチング」～ものづくり分野&amp;食品・日用品分野～を開催済み。</li> <li>・日時： 2月21日（火）11:00～16:30、22日（水）13:30～17:45</li> <li>・形式： オンライン</li> <li>・参加者： 日本側4社、ベトナム側7社 計10商談 ※当会会員企業は3商談に参加</li> <li>・主催： 中部経済産業局地域経済部国際課、ベトナム計画投資省 外国投資庁、駐日ベトナム大使館、北陸経済連合会/北陸AJEC</li> <li>・後援： 北陸・ベトナム相互企業進出促進協会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業は事前に事業概要、自社製品の強み、並びに商談希望内容等詳細を書面にて商談希望相手先と確認の上、商談に臨んだことから、今後、共同開発も視野に入れた協業案件の検討機会を創出したという点で評価。</li> <li>・本ビジネスマッチングを通じて構築した、ベトナム計画投資省外国投資庁、駐日ベトナム大使館投資部との人的ネットワークを活用し、当会会員企業の現地政府機関、関連機関、並びに現地企業訪問の検討に繋ぎたい。</li> </ul>
--	--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

北経連 第五次中期 アクションプラン 実施項目(2021年度 ～2025年度)	事業 主体	2022年度事業計画	実施状況	評価・方向性
(3)高度外国人材 (外国人留学生等) および特定技能外 国人労働者の受入	北経連 AJEC	<p>(a)外国人留学生と留学生OB、企業との情報共有の場の構築</p> <p>1) 地元大学、留学生を採用した企業と連携し、「外国人留学生と留学生OBとの意見交換会」の開催</p> <p>&lt;ねらい&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸企業の労働力不足・生産性向上のために、高度外国人の活用が重要であり、そのための施策の一つとして、北陸地域の大学に在籍する外国人留学生の北陸企業への就職支援が必要である</li> <li>・具体的な取組みとして、留学生に北陸企業のことを知っていただくこと等を目的に、「外国人留学生と留学生OBとの意見交換会」を開催する</li> <li>・Warm TOPIC等に記事掲載</li> <li>・当日の状況は、会員企業等にオンラインで配信</li> </ul>	<p>■外国人留学生と留学生OBとの意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主催：「北経連」「北陸AJEC」「北陸未来共創フォーラム」</li> <li>・テーマ：「北陸の企業に就職した留学生の就活のコツ」</li> <li>・日時：8月10日（水）13:30～16:00、場所：金沢ニューグランドホテル</li> <li>・出席者 <ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人留学生（富山大学、金沢大学、北陸先端大、北陸大学、金沢星稜大学、福井大学 6大学）</li> <li>○留学生OB（地元11企業等）</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;富山県&gt;㈱小矢部精機、五洲薬品㈱、㈱新日本コンサルタント、YKK㈱</p> <p>&lt;石川県&gt;㈱金沢アドベンチャーズ、㈱東振精機、㈱のうか不動産、北菱電興㈱</p> <p>&lt;福井県&gt;越前町教育委員会、㈱TOP、日華化学㈱</p> <p>○出席大学事務局、出席留学生OB企業関係者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター <ul style="list-style-type: none"> <li>・菅原行政書士事務所 申請取次行政書士 菅原 純平 氏</li> <li>・金沢大学 国際機構 准教授 佐藤 智哉 氏</li> </ul> </li> <li>・形式：オンライン併催、出席者：80名（会場56名、オンライン24名）</li> <li>・Warm TOPIC 168号に「開催報告」掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生からは、「留学生の評価ポイント、留学生に期待される点」等について質問があり、留学生OB、企業からは、「何事にもくじけない突破力・積極性」、「社内での積極的なコミュニケーション力」そして「海外との懸け橋となってくれることに期待していること」など丁寧な回答があった。</li> <li>・終了後のアンケートでは、大学事務局より「企業と留学生OBの意見を聞くことができ、留学生にも大変参考になったと感じた」といった好意的な意見があった。</li> <li>・一方で、留学生からは「もっと領域を広くして企業を紹介してほしい」との要望や、会員企業からも「より多くの留学生の方に会うことができるとよい」との意見があった。（領域の拡大、より多くの企業の参加）</li> <li>・留学生の北陸企業への就職に、よりつながっていく方策の検討等が必要。（外国人材採用をしていない企業も容易に参加できる形式の交流会等）</li> </ul>

		<p>2) 外国人留学生就職に関する「シンポジウム」の開催</p> <p>&lt;ねらい&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の北陸企業への就職支援に資するもう一つの取組みとして、留学生の採用に関して会員企業の理解促進を図ること等を目的に、留学生の就職に関するシンポジウムを開催する</li> <li>・ Warm TOPIC 等に記事掲載</li> <li>・ 当日の状況は、会意企業等にオンラインで配信</li> </ul>	<p>■外国人留学生採用に関するシンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主催：「北陸 AJEC」 共催：「北経連」「北陸未来共創フォーラム」</li> <li>・ テーマ：「外国人留学生の魅力と企業の成長」</li> <li>・ 日時：10月31日（月）13：30～16：20、場所：金沢ニューグランドホテル</li> <li>・ プログラム <ul style="list-style-type: none"> <li>第1部 基調講演「外国人留学生の採用と活躍について」 亜細亜大学 アジア研究所 教授 九門 大士 氏</li> <li>第2部 留学生採用企業より報告（留学生の活躍状況等） ㈱小矢部精機 谷口 陸世 氏、北菱電興㈱ 谷 英恵 氏、 日華化学㈱ 今井 貴史 氏</li> <li>第3部 パネルディスカッション（以下、パネリスト） ㈱小矢部精機 谷口 陸世 氏、北菱電興㈱ 酒元 一幸 氏、 日華化学㈱ 今井 貴史 氏 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コーディネーター 亜細亜大学 教授 九門 大士 氏</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ 形式：オンライン併催、出席者：58名（会場25名、オンライン33名）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 終了後のアンケートでは、企業より「外国人を採用している会社から初めて採用した会社まで多様な意見を聴くことができ、外国人採用にまつわる様々な視点での問題点や課題を知ることができた」など、参考になったとの意見を多くいただいた。</li> <li>・ また、企業からは「将来、当社でも外国人留学生の採用が実現する可能性を感じた」と留学生採用に向けての第一歩となる意見もいただいた。</li> <li>・ シンポジウム開催により、留学生採用の機運醸成、底辺拡大につながっているものと思われる。</li> <li>・ 今後とも、留学生未採用の企業に多数参加いただけるような形での行事等を開催し、採用企業の底辺拡大を図っていくこととしたい。</li> </ul>
	AJEC	<p>(b) 留学生受入れに関する情報収集・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業からの情報収集（留学生OBの状況、企業側のキャリアビジョン、採用・育成方針等）、Warm TOPIC 等を通じての情報発信</li> <li>・ 留学生の採用について会員企業の理解促進を図る（採用企業の底辺拡大、気運醸成）</li> </ul>	<p>■Warm TOPIC で留学生OBに関する記事を掲載</p> <p>○Vol. 165(5/6月号) 日華化学㈱ 兪 鎔氏(ユ カイ)氏、中国 富山大学卒</p> <p>○Vol. 166(7/8月号) 越前町教育委員会 MOHD SYAIRIR BIN ABD MALE 氏 マレーシア 福井大学卒</p> <p>○Vol. 167(9/10月号) ㈱TOP 王 驍聘(オウ ギョウテイ)氏 中国 足利大学卒</p> <p>○Vol. 168(11/12月号) ㈱新日本コンサルタント Mitzi Alia Rifanisa 氏 インドネシア 京都大学卒</p> <p>○Vol. 169(2023年1/2月号) 朝日印刷㈱ Lee Chi Yan (リーチャーヤン) 氏 マレーシア 富山大学卒</p> <p>○Vol. 170(3/4月号) 五洲薬品㈱ 宋 権宮 氏、台湾 東京工科大学大学院修了</p> <p>■過去に Warm TOPIC にて掲載した留学生OB記事を集合冊子化（留学生最新状況等を付加）。（2022年8月、特別号発行）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 留学生OB記事の継続掲載が必要。</li> <li>・ 留学生採用企業について、いろいろなソースを活用し（新聞等マス媒体、他団体からの情報等）、新規発掘を目指す。</li> <li>・ セミナー、シンポジウム等で配布するなどし、留学生採用の好影響、好事例について理解浸透を図っていきたい。</li> </ul>



<p>北経連 AJEC</p>	<p>(c)北陸未来共創フォーラム（会長：北経連会長、事務局：金沢大学）の「人材流入・地域定着分科会」への参画</p> <p>・産学官が連携して、優秀な留学生や外国人人材の北陸地方への呼び込み・定着に関する課題・方策を議論していく</p>	<p>■北陸未来共創フォーラム、経済産業省 「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」との連携について</p> <p>・高度外国人材活躍促進に関する事業（外国人留学生関連事業）については、今年度(2022年度)、北陸地域の産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」(人材流入・地域定着分科会 WG2)の事業として位置付けてきた。</p>	<p>・来年度(2023年度)は、「北陸未来共創フォーラム」(人材流入・地域定着分科会 WG2)と、経済産業省「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」とが連携して、北陸地域の高度外国人材事業を展開していく予定。</p> <p>・当会の、来年度(2023年度)高度外国人材活躍促進に関する事業は、上記2つのプラットフォームの中で、北陸地方における地域連携を図りながら、進めていきたい。</p>
		<p>■11月2日 「北陸未来共創フォーラム 人材流入・地域定着分科会 WG2」 (通称：留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」) 第1回ミーティング</p> <p>&lt;議題&gt;</p> <p>・経産省「高度外国人活躍地域コンソーシアム」について</p> <p>・令和4年度開催イベントについて</p> <p>ー経産省「高度外国人活躍地域コンソーシアム」キックオフイベント 日時：12月8日(木)10:00~12:00、場所：金沢商工会議所 1F ホール</p> <p>ー外国人留学生北陸3県合同企業説明会 日時：12月8日(木)13:30~16:00、場所：金沢商工会議所 2F 研修室</p> <p>■2月27日 同上 第2回ミーティング</p> <p>&lt;議題&gt;</p> <p>・令和4年度 WG2 活動実施報告</p> <p>・令和5年度 事業計画(案)</p> <p>・北陸未来共創フォーラム 人材流入・地域定着分科会 留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」コンソーシアム</p> <p>・経済産業省「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」北陸コンソーシアム</p>	<p>・令和5年度経産省 「高度外国人活躍地域コンソーシアム」事業計画 ー外国人留学生採用セミナー&amp;外国人留学生との交流会</p> <p>(当会からの提案事業)</p> <p>ー合同企業説明会、マッチングイベント</p> <p>ー企業理解・地域理解を盛り込んだキャリア形成プログラム</p> <p>・当会から提案した「外国人留学生採用セミナー&amp;外国人留学生との交流会」について了承いただく。</p> <p>・今後、関係機関・団体等と連携して取り組むこととなった。</p>

	北経連 AJEC	<p>(d) 特定技能外国人労働者に関する情報収集・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大での動向、受入れ実績に関する情報収集・情報発信</li> <li>・北陸地域での動向把握</li> <li>・会員企業における「特定技能外国人」の理解促進を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定技能外国人労働者に関するセミナー（オンライン併催）</li> <li>・ 日時：11月28日（月）15：00～16：00、場所：金沢ニューグランドホテル</li> <li>・ 講演「特定技能外国人急増の背景と北陸での受け入れ事例」 菅原行政書士事務所 申請取次行政書士 菅原 純平 氏</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員企業への特定技能外国人労働者への理解促進を図っていく。</li> </ul>
	北経連	<p>(e) 高度外国人材の受入環境、特定技能外国人制度等に関する要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府要望への織り込み</li> <li>・ 時代のニーズにあった要望</li> <li>・ 外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化</li> <li>・ 地方の人手不足に対応した特定技能外国人の大都市圏等への集中防止及び受入れ分野の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業が必要な労働力を確保し、成長していくためには、留学生を始めとする高度外国人や特定技能外国人の受入が重要であるものの、高度外国人や特定技能外国人は大都市圏に集中している。</li> <li>・ 優秀な外国人に選ばれ、能力が発揮できる企業・社会を形成するための支援について要望。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後とも継続して要望活動を行っていく。</li> </ul>

## 2022年度 決算報告書

### 1. 貸借対照表 2023年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	68,190,525	創立60周年事業引当金	5,000,000
敷金(北国不動産)	1,496,480	西経協総会引当金	4,200,000
		デスティネーションキャン ペーン事業引当金	3,000,000
		退職給与引当金	2,027,064
		情報機器等整備引当金	5,000,000
		敷金(北国不動産)	1,496,480
		預り金	82,363
		次年度繰越金	48,881,098
合計	69,687,005	合計	69,687,005

### 2. 収支計算書 2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
会費収入	86,330,000	事業費	43,701,672
協力金	700,000	会議費	4,171,343
雑収入	213,375	人件費	9,910,666
		事務費	14,963,172
		引当金	5,900,000
前年度繰越金	40,284,576	次年度繰越金	48,881,098
合計	127,527,951	合計	127,527,951

## 2022年度 北経連 収支

(収入の部)

(単位:円)

	2022年度		差引	摘 要
	予算額	決算額		
会費	86,480,000	86,330,000	▲ 150,000	
協力金	700,000	700,000	0	石川県商工会議所連合会から
雑収入	600,000	213,375	▲ 386,625	各種会合交通費謝金等
収入合計(A)	87,780,000	87,243,375	▲ 536,625	

(支出の部)

(単位:円)

	2022年度		差引	摘 要 (万円未満 切り捨て)	
	予算額	決算額		予算	決算額
事業費	54,275,000	43,701,672	▲ 10,573,328		
委員会活動費	26,425,000	17,614,280	▲ 8,810,720	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合対策委員会 440万円</li> <li>・人財活躍推進委員会 460万円</li> <li>・社会基盤委員会 300万円</li> <li>・新たな価値創出委員会 440万円</li> <li>・観光委員会 595万円</li> <li>・国際委員会 367万円</li> <li>・組織基盤委員会 40万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>492万円</li> <li>159万円</li> <li>176万円</li> <li>305万円</li> <li>343万円</li> <li>245万円</li> <li>38万円</li> </ul>
連携活動費	27,850,000	26,087,392	▲ 1,762,608	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員懇談会等 440万円</li> <li>・他経済団体との懇談会等 670万円</li> <li>・行政との懇談会 250万円</li> <li>・関係団体への支援 735万円</li> <li>・その他事業費 690万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>549万円</li> <li>518万円</li> <li>318万円</li> <li>735万円</li> <li>487万円</li> </ul>
会議費	3,900,000	4,171,343	271,343		
人件費	10,200,000	9,910,666	▲ 289,334		
事務費	19,400,000	14,963,172	▲ 4,436,828	什器・備品購入費減、定期刊行物印刷費減等	
支出合計(B)	87,775,000	72,746,853	▲ 15,028,147		
単年度収支(A-B=C)	5,000	14,496,522	14,491,522		

(剰余金の部)

(単位:円)

	2022年度		差引	摘 要
	予算額	決算額		
前年度繰越金(D)	40,284,576	40,284,576	0	
剰余金(C+D=E)	40,289,576	54,781,098	14,491,522	
引当金(F)	5,900,000	5,900,000	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創立60周年事業引当金 100万円</li> <li>・西経協総会引当金 70万円</li> <li>・デスティネーション キャンペーン事業引当金 300万円</li> <li>・退職給与引当金 20万円</li> <li>・情報機器等整備引当金 100万円</li> </ul>
繰越金(E-F)	34,389,576	48,881,098	14,491,522	

(引当金残高)	期首	期末
・創立60周年事業引当金	4,000,000円	5,000,000円
・西経協総会引当金	3,500,000円	4,200,000円
・デスティネーション キャンペーン事業引当金		3,000,000円
・退職給与引当金	1,827,064円	2,027,064円
・情報機器等整備引当金	4,000,000円	5,000,000円
計	13,327,064円	19,227,064円